

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年3月24日

【事業年度】 第30期(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

【会社名】 ソースネクスト株式会社

【英訳名】 SOURCENEXT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 COO 小嶋 智 彰

【本店の所在の場所】 東京都千代田区三番町3番地8
(2025年12月15日から本店所在地 東京都港区赤坂一丁目14番14号
が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03 - 5797 - 7165(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 CFO 青 山 文 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町3番地8

【電話番号】 03 - 5797 - 7165(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 CFO 青 山 文 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2025年12月
売上高 (千円)	12,851,060	10,307,741	10,347,679	11,334,366	11,455,896	9,274,295
経常利益又は 経常損失() (千円)	452,810	2,128,061	2,537,807	2,239,511	3,925,974	1,243,202
親会社株主に帰属 する当期純利益又は 親会社株主に帰属 する当期純損失() (千円)	191,101	3,502,838	2,303,834	2,169,984	3,896,757	2,128,642
包括利益 (千円)	270,193	3,435,064	2,427,895	1,703,436	5,502,891	2,642,823
純資産額 (千円)	12,364,664	9,959,260	9,903,032	8,389,563	9,354,476	6,787,522
総資産額 (千円)	20,331,517	19,981,406	19,639,337	16,811,498	17,209,423	14,544,943
1株当たり純資産額 (円)	89.63	70.72	67.92	59.56	53.97	40.33
1株当たり 当期純利益又は 1株当たり 当期純損失() (円)	1.40	25.77	17.00	16.01	28.65	15.39
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	1.40					-
自己資本比率 (%)	60.1	48.0	46.9	48.0	43.4	38.3
自己資本利益率 (%)	1.6	32.1	24.5	25.1	50.2	32.6
株価収益率 (倍)	260.2					-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	639,416	330,875	170,943	765,031	1,857,805	426,253
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,755,211	2,938,066	999,341	1,501,862	1,215,560	940,720
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,271,099	3,820,313	1,609,350	1,163,530	5,778,374	645,066
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,779,954	5,451,092	6,484,572	3,130,636	5,858,654	4,761,506
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	146 〔3〕	143 〔7〕	150 〔7〕	158 〔5〕	161 〔7〕	163 〔4〕

- (注) 1 第26期、第27期、第28期、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 第26期、第27期、第28期、第29期及び第30期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 従業員は、就業人員であります。
- 4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第26期の期首から適用しており、第26期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 6 2025年6月20日開催の第29回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第30期は2025年4月1日から2025年12月31日の9ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2025年12月
売上高 (千円)	12,915,451	9,929,481	9,413,907	9,367,405	8,383,928	7,093,965
経常利益又は 経常損失() (千円)	727,776	1,793,463	486,709	168,039	1,268,812	273,266
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	487,622	3,293,790	364,605	111,813	2,121,599	156,475
資本金 (千円)	3,690,436	3,695,284	3,701,935	3,703,401	4,009,050	4,009,527
発行済株式総数 (株)	136,256,800	136,297,600	136,349,600	136,358,300	139,110,300	139,115,100
純資産額 (千円)	12,683,803	9,029,502	8,800,689	9,452,836	6,962,631	7,188,662
総資産額 (千円)	20,646,436	18,629,888	17,622,707	16,942,544	13,693,333	13,206,385
1株当たり純資産額 (円)	91.97	65.16	63.02	67.40	47.29	48.38
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	0.21 ()	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益又は 1株当たり 当期純損失() (円)	3.58	24.23	2.69	0.82	15.60	1.13
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	3.57					
自己資本比率 (%)	60.7	47.4	48.5	53.9	47.8	50.7
自己資本利益率 (%)	4.0	30.8	4.2	1.3	27.1	2.4
株価収益率 (倍)	102.0					
配当性向 (%)	5.9					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	132 〔3〕	138 〔7〕	130 〔7〕	123 〔5〕	102 〔7〕	103 〔2〕
株主総利回り (%) (比較指標： 配当込みTOPIX)	125.1 (142.1)	59.0 (145.0)	75.1 (153.4)	79.5 (216.8)	74.4 (213.4)	52.5 (277.3)
最高株価 (円)	385	381	340	308	252	223
最低株価 (円)	241	142	158	120	156	149

- (注) 1 第26期、第27期、第28期、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 第26期、第27期、第28期、第29期及び第30期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員であります。
- 4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 5 最高・最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第26期の期首から適用しており、第26期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 7 2025年6月20日開催の第29回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第30期は2025年4月1日から2025年12月31日の9ヶ月間となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1996年8月	パソコンソフトの企画・開発・販売を目的として東京都新宿区西新宿二丁目6番1号に株式会社ソース(資本金1000万円)を設立
1996年11月	本店を東京都中央区新川一丁目3番3号に移転
1996年11月	株式会社エス・エス・アイトリスター(旧有限会社トリプル・エー、1998年10月解散)よりソフトウェア事業に関わる営業の全部を譲り受ける
1996年12月	ハードディスクの加速ユーティリティソフト「驚速95」発売
1997年6月	タイピングソフト「特打」発売
1999年10月	商号を株式会社ソースからソースネクスト株式会社へ変更
2000年6月	インターネットによる通信販売事業に進出し、自社オンラインショップを開設
2003年2月	中心価格帯を1,980円とするパソコンソフトの「コモディティ化戦略」を開始
2003年3月	PDF作成・変換・編集ソフト「いきなりPDF」発売
2003年9月	本店を東京都港区六本木六丁目10番1号に移転
2006年7月	年間更新料0円のウイルス対策ソフト「ウイルスセキュリティZERO(現ZEROウイルスセキュリティ)」を発売
2006年12月	東証マザーズに株式上場
2007年3月	ハガキ作成ソフト「筆王」のプログラム著作権及び商標権を取得
2007年11月	CD・DVDライティングソフト「B's Recorder GOLD」シリーズのプログラム著作権及び商標権を取得
2008年6月	東京証券取引所 市場第一部に株式上場
2009年11月	本店を東京都港区虎ノ門三丁目8番21号に移転
2011年12月	Bitdefender, SRLのエンジンを用いた年間更新料0円のセキュリティ対策ソフト「スーパーセキュリティZERO(現ZEROスーパーセキュリティ)」発売
2012年9月	米国カリフォルニア州に子会社「SOURCENEXT Inc.」(現POCKETALK Inc.)(現連結子会社)を設立
2013年5月	株式会社NTTドコモ「スゴ得コンテンツ」向けアプリケーション提供開始
2014年6月	パソコンソフト月額使い放題サービス「超ホーダイ」の提供開始
2014年10月	アプリ月額使い放題サービス「アプリ超ホーダイ」の提供開始
2016年4月	ハガキ作成ソフト「宛名職人」のプログラム著作権及び商標権を取得
2016年7月	本店を東京都港区東新橋一丁目5番2号に移転
2017年3月	言語学習ソフト「RosettaStone(ロゼッタストーン)」の国内での商標権、製品・サービスの独占的販売権、ダウンロード製品の改変権を取得
2017年5月	「株式会社筆まめ」(2021年11月清算)の全株式を取得
2017年6月	「ロゼッタストーン・ジャパン株式会社」(現連結子会社)の全株式を取得
2017年12月	AI通訳機「POCKETALK(ポケットーク)」発売
2018年9月	次世代版のAI通訳機「ポケットーク W」発売
2019年1月	オランダに子会社「Sourcnext B.V.」(現POCKETALK B.V.)(現連結子会社)を設立
2019年9月	中国・UMEEX Innovations Co.,Ltd.(現持分法適用関連会社)の株式を取得
2019年12月	カメラ翻訳搭載のAI通訳機「ポケットーク S」発売
2020年4月	米国Owl Labs, Inc.(以下、Owl社)の「Meeting Owl(ミーティングオウル)」の国内独占販売権取得、並びに転換社債の引受
2020年5月	米国Molekule, Inc.(以下、Molekule社)の空気清浄機「Molekule(モレキュル) Air Mini +」の国内独占販売権取得、並びに第三者割当増資引受により株式を取得
2022年2月	会社分割(簡易新設分割)による子会社「ポケットーク株式会社」を設立
2022年4月	東京証券取引所の新市場区分「プライム市場」に移行
2022年4月	オールインワンの会議用360度webカメラ「KAIGIO CAM360(カイギオ カム360)」発売
2022年12月	AI通訳機「ポケットーク」累計出荷台数100万台を突破

年月	概要
2023年3月	法人向けのビジネスシリーズ「ポケットーク for BUSINESS」の提供開始
2023年7月	ポケットーク株式会社(連結子会社)とソフトバンク株式会社が「ポケットーク」の展開に係る包括的業務提携契約を締結
2023年9月	「AutoMemo」シリーズ新製品「AutoMemo R」発売
2023年9月	「AutoMemo」の累計アカウント登録数100,000アカウントを突破
2023年11月	「ポケットーク for BUSINESS 同時通訳」(現「ポケットーク ライブ通訳」)webブラウザ版の提供開始
2024年6月	スマホ用ゲームコントローラー「Backbone One(バックボーン ワン)」発売
2024年8月	本店を東京都港区赤坂一丁目14番14号に移転
2024年10月	AI通訳機の次世代機「ポケットーク S2」発売
2024年12月	スマートタグ「Pebblebee(ペブルビー)」発売
2025年6月	提出会社の決算期変更(決算日を3月31日より12月31日に変更)
2025年7月	「AutoMemo」の累計アカウント登録数200,000アカウントを突破
2025年11月	AI ワークスペース「Genspark(ジェンスパーク)」の日本初のオフィシャルパートナー契約を締結
2025年12月	本店を東京都千代田区三番町3番地8に移転
2026年2月	ロゼッタストーン事業及びロゼッタストーン・ジャパン株式会社の権利を譲渡

3 【事業の内容】

当社の関係会社は、連結子会社4社並びに持分法適用関連会社2社で構成されております。当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業は、ソフトウェア及びハードウェア製品の企画・開発・販売及びその他のサービス事業であり、単一セグメントであります。

開発方法につきましては、自社で企画した製品について自社で開発するケースと、国内外の開発会社に外注形式で開発委託をするケース、他社が著作権をもつ製品のライセンスを受けて製品化するケースに大別されます。国内外の開発会社に外注形式で開発委託をする場合は、製品のすべて又は一部に対して当社が著作権を保持するのが通常であります。

販売チャネルとしては、当社直販サイト及びAmazon等の国内ウェブサイトにおけるオンラインショップでの販売と、家電量販店等への卸売販売を軸にしております。

オンラインショップでの販売と家電量販店等への卸売販売におきましては、当社の製品をご購入になりユーザー登録をされた顧客に対して、メールなどを通じたマーケティング活動を実施しております。ソフトウェアのバージョンアップ製品や、その他製品の割引販売等の案内をし、売上の安定化につなげています。

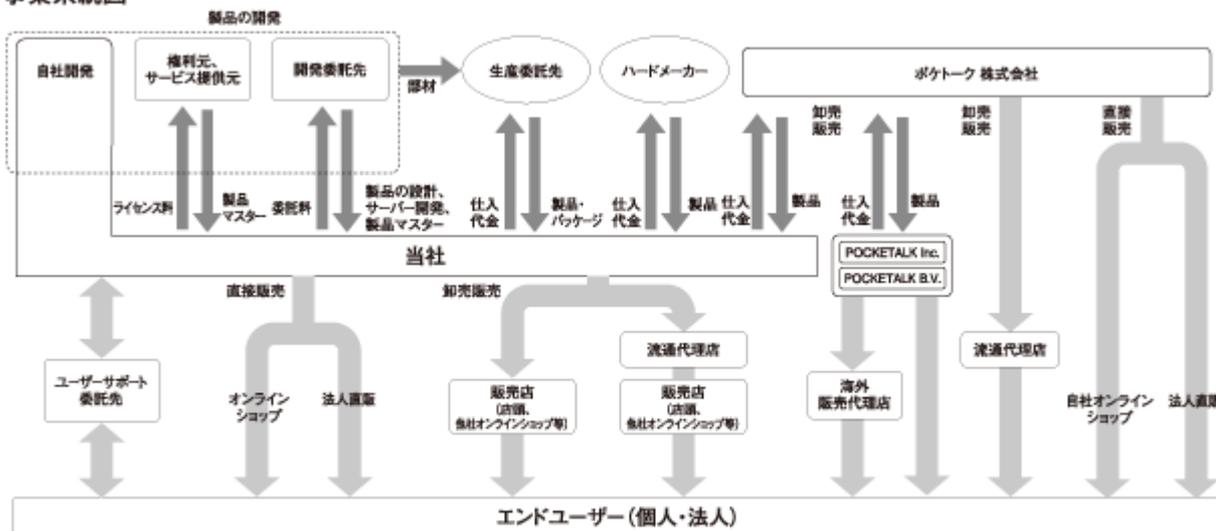
法人企業向けの製品・コンテンツ提供につきましては、AI通訳機「POCKETALK(ポケットーク)」を始めとするハードウェア製品等の販売やレンタル・サブスクリプション提供を行っております。

「ポケットーク」や「オートメモ」などのハードウェア製品は海外の企業に生産を委託し、全国の家電量販店等への卸売販売、自社オンラインショップでの直接販売等で提供しております。「ポケットーク」は、米国や欧州の孫会社を通じて、海外での販売を展開しております。

ユーザーからのご意見・ご要望につきましては、いずれもアンケートなどを通じてユーザーサポート委託先から当社に集められ、製品やサービスの品質向上に活かしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。

事業系統図



当社グループは単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。当社グループが提供する主な品目別の主要ブランドの概況は以下の通りです。

<p>ポケトーク</p>	<p>「ポケトーク」は、互いに相手の言葉を話せない人同士が自国語のまま対話できるAI通訳機です。「ポケトークS2」は、91言語を音声・テキストに翻訳し、1言語をテキストのみに翻訳できます。専用端末に加えて、AI同時通訳「Sentio」(ソフトウェア)、及びAI通訳アプリ「ポケトーク(iOS版/Android版)」も提供しています。日本においては、訪日外国人客の増加に伴う法人利用が好調に推移しており、米国市場では、法人に加えて、役所や学校、病院などの公共機関でも多くのお客様に活用いただいております。また、「Sentio」をベースに開発した据え置き型AI同時通訳機「ポケトークX」の2026年中の販売開始に向けて、実証実験を開始いたしました。</p>
<p>ハガキ</p>	<p>住所録&はがき作成ソフトとして、業界トップシェアの「筆まめ」、コストパフォーマンスに優れる「筆王」、Mac用の「宛名職人」に加え、今夏より「筆ぐるめ」の販売を開始いたしました。いずれの製品も初めての方でもやさしく使えることが特徴です。自社ECの年次自動課金による安定的な収益基盤化も実現しています。年賀状市場は減少傾向にある中、今期は、Windows10サポート終了に伴うパソコンの買い替え等により、例年に比べ好調に推移いたしました。</p>
<p>セキュリティ</p>	<p>自社ブランドのセキュリティ対策ソフトとして、年間更新料0円の「ZEROウイルスセキュリティ」、防御力世界トップクラスのビットデフェンダー製エンジンを搭載した「ZEROスーパーセキュリティ」を販売しています。また、法人向けには、エンドポイントセキュリティ製品「スーパーセキュリティfor Business」を提供しています。今期は、Windows10サポート終了に伴うパソコンの買い替え等により、例年に比べ好調に推移いたしました。</p>
<p>いきなりPDF</p>	<p>PDFの作成・変換・編集を安価に行なえる定番ソフトでロングセラー製品です。企業など法人への導入実績は1万社以上、企業のDX/ペーパーレス化の取組において、文書管理や帳票処理の効率アップやコスト削減に貢献しています。生成AI活用の広がりに加え、特に官公庁での導入が進み、販売は伸長しています。</p>
<p>360度webカメラ</p>	<p>360度カメラ、マイク、スピーカーが一体化した会議用webカメラです。米国・Owl Labs社の「MeetingOwl 3」、及び自社開発製品の「KAIGIO CAM360」を販売しています。2025年9月には、4K対応カメラを搭載した最新機種「Meeting Owl 4+」の販売も開始しました。カメラが会議室全体を映し出すとともに、AIが声や動きを360度の広範囲で認識し、発言者に自動フォーカスします。リモート会議等で活用される法人のお客様からの需要を獲得し、販売は堅調に推移しています。</p>
<p>オートメモ</p>	<p>AI議事録サービスです。録音した音声をAIがテキストに変換し、その内容を文字で読むことや検索することが可能になるサービスです。録音データはクラウド上に保存されます。GPT-4採用のエンジンで、テキスト化した内容を自動で要約できるほか、音声で話者を判別しての「話者ごと要約」機能など、さらに迅速かつ簡単に議事録が作成できる機能を拡充させています。登録アカウント数(有料・無料会員数の合計)は、2025年の12月末に22万人に伸長し、サブスクリプション型テキスト化サービスの会員数も順調に増加しております。</p>

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) POCKETALK Inc. (注) 1	アメリカ カリフォルニア州	100 (千ドル)	北米におけるポケットーク製品の販売	100.0 (100.0)	当社グループ製品の販売 役員の兼任 1名
ロゼッタストーン・ジャパン株式会社	東京都 港区	10,000 (千円)	語学学習ソフト「Rosetta Stone」の販売	100.0	役員の兼任 1名
POCKETALK B.V.	オランダ アムステルダム	3,000 (千ユーロ)	欧州におけるポケットーク製品の販売	100.0 (100.0)	当社グループ製品の販売
ポケットーク株式会社 (注) 2	東京都 中央区	6,034,900 (千円)	翻訳機及び翻訳に関するソフトウェアの企画開発・製造・利用許諾・販売に関するあらゆる事業	69.2	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) UMEON Innovations Co., Ltd. (深圳優美創新科技有限公司)	中国 深セン	6,250 (千人民元)	ハードウェアの企画・開発	35.0	当社グループ製品の開発委託 役員の兼任 1名
PB Inc.	アメリカ ワシントン州	5,358 (千ドル)	ハードウェアの企画・開発・販売	22.0	

(注) 1 POCKETALK Inc.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,176,742 千円
	経常利益	254,277 千円
	当期純利益	148,193 千円
	純資産額	831,727 千円
	総資産額	1,824,500 千円

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
ソフトウェア関連事業	163	[4]
合計	163	[4]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人数を外書きしております。
 3 当社グループの事業は、単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

2025年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
103 [2]	39.8	9.2	8,080,890

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人数を外書きしております。
 4 当社の事業セグメントはソフトウェア関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別従業員数の記載を省略しております。
 5 当事業年度は、決算期変更により9カ月決算となっておりますが、平均年間給与については、1年間(2025年1月1日から2025年12月31日までの12カ月間)で計算した金額を記載しています。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 提出会社における、管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

2025年12月31日現在

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1		
		全労働者 (注) 3	正規雇用労働者	パート・有期労働者 (注) 3
27.8	0.0	66.8	72.2	48.5

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
 3 パート・有期労働者の男女の賃金の差異は、ジョブ型と嘱託、パートタイマーの雇用形態や契約時間の違いにより、乖離幅が大きくなっております。

(正規雇用労働者の男女の賃金の差異について)

- 1 次世代リーダー候補としての若手女性の積極採用
 当期は、将来の女性管理職候補のパイプライン形成を目的として、新卒及び若手層の女性従業員を積極的に採用(新卒6名等)いたしました。一方で、男性従業員においては即戦力となる職位の高い人材の採用が多かったこと、及び女性CX0の転籍などの要因が重なり、前期と比べ男女の賃金の差異が拡大しております。これは一時的な現象であると認識しております。
- 2 柔軟な働き方の浸透
 当期、産休・育休から復帰した女性管理職を含め、複数名の女性従業員が短時間勤務制度を利用しております。当社では、管理職であってもライフイベントに合わせて柔軟に働ける環境整備を進めており、勤務時間の短縮に伴う賃金変動が男女の賃金の差異に影響しております。
- なお、当社の等級、評価、報酬の制度上及び運用上における男女の差は設けておりません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、ソースネクストという社名に「次の常識をつくる」という意味を込め、コンシューマ向けソフトウェアを企画・開発・販売する会社として1996年に設立いたしました。製品を通じて喜びと感動を世界中の人々に広げることをミッションとし、世界中から高品質かつ利便性の高いスマートフォンアプリやパソコンソフト及びハードウェア等を発掘し、誰でも手軽に購入できる価格で提供することにより、新たな市場の創出を目指しております。

2017年には、AI通訳機「ポケットク」を発売し、以降もユーザーの声を反映するなどの改良を重ね、「ポケットクW」「ポケットクS」「ポケットクS2」を展開してまいりました。また、2025年12月にはソフトウェア製品を新ブランド「Sentio（センチオ）」に統合いたしました。個人向けに限らず、法人向けにも提供しております。

「ポケットク」に関しては、2022年2月に簡易新設分割により当社連結子会社としてポケットク社を設立いたしました。「言葉の壁をなくす」世界の実現に向けて、「ポケットク」ブランドの世界的な認知向上とグローバル展開を加速してまいります。

また、20年以上にわたるソフトウェア開発の知見を活かし、AI通訳機以外のハードウェア分野にも取り組むことで、当社の強みを活かした製品開発を推進してまいります。特にAI技術の活用を経営の核とし、世界最先端のAIの日本展開、AI製品の自社開発及びAI導入支援を通じて、「AIと実務の架け橋」となり日本市場を牽引することを目指してまいります。

今後も、成長市場における優れた製品を企画・開発するとともに、国内外から発掘し、スピーディに提供するなど、変化する市場環境の変化に柔軟に対応しながら、安定した経営基盤の構築を目指してまいります。

(2) 経営戦略

上記の経営方針を実現するため、当社グループは、急速なAI技術の進化に遅滞なく追従し、当社の強みを再定義し、スピードを重視した戦略ヘシフトしてまいります。既存事業においては、ハードウェア製品およびソフトウェア製品の強化を通じて利益の最大化を図るとともに、成長市場における優れた新製品を国内外から発掘し、国内市場へ迅速に投入してまいります。

また、Windows10のサポート終了に伴う特需の終了を見据え、獲得したユーザーの定着を図るとともに、AI・ハードウェア製品の拡充を積極的に推進してまいります。特需後の反動減に備え、サブスクリプションサービスによる安定収益基盤の構築を優先事項として位置づけ、ストック型収益の比率を高めることで経営基盤の盤石化に努めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な経営指標

当社は、コンシューマ向けソフトウェア業界のマーケットリーダー、ハードウェア企業として、付加価値の高い製品を提供していくことにより、近年では法人向けソフトウェア市場の更なる拡大を牽引し、新たな市場創出をしていく所存であります。したがって、当該方針において当社が重視する経営指標は、売上高、経常利益、売上高経常利益率であります。

(4) 経営環境

当期のわが国経済は、インバウンド需要の増加や雇用・実質賃金の改善が進むなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、原材料・エネルギー価格の高騰、中国経済の先行き懸念、中東情勢の緊迫化やロシアのウクライナ侵攻の長期化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の属するコンシューマ向けソフトウェア及びハードウェア業界におきましては、スマートフォン・タブレット市場の急速な拡大に加え、技術革新の進展、個人情報を含む情報セキュリティ意識の高まり、AI技術の急速な進化とその応用範囲の拡大などの要因により、今後、より一層の事業拡大が予想されます。これに伴い、さらなる競争の激化が進む可能性もあります。

また、米国においては、関税政策に限らず、教育や移民政策などの変更が相次いで行われております。「ポケットーク」においては、従来の教育市場を中心とした構造からの脱却を図り、医療・公共分野等への展開を進めております。

このような事業環境の中で、当社が対処すべき課題は次のようにまとめられます。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

新製品の企画・開発

今後ますます需要拡大が見込まれる、AI技術応用製品の企画・開発に注力するとともに、既存事業であるハードウェア製品やソフトウェア製品を強化してまいります。AI技術応用製品におきましては、「世界中のテクノロジーを誰もが使える形にしてお客様に届ける」という当社の強みを活かして、急速に進化するAI技術を活用した新製品の開発に取り組み、お客様に喜びと感動を感じていただける製品を提供するとともに、他社との差別化を図り、新たな収益の柱を構築してまいります。

急速に進化するAI技術の動向に遅滞なく追従するため、当該分野に対する経営リソースの集中をさらに加速させることで、市場ニーズの変化に即応し、次世代を担う新たな収益構造への転換を図ってまいります。

販売チャネルの拡大

当社は、最大の顧客接点であるオンラインショップにおいて、「表示・決済スピード」の高速化によりユーザーエクスペリエンスの向上を図ります。Webサイトのパフォーマンスを向上させることで、訪問者のストレスをなくし、収益化につなげてまいります。

国内においては、主要家電量販店、通信キャリア等と協業しての販売や「ポケットーク」や360度カメラシリーズをはじめとするハードウェア製品の法人への導入を推進することにより、さらなる販売チャネルの拡大を推進してまいります。「いきなりPDF」を始めとした法人向け製品の販売を継続して推し進め、特定の市場や販路に依存しない強固な販売網を構築してまいります。

さらに、製品を多言語対応させることなどにより、海外市場への展開も進めてまいります。AI通訳機「ポケットーク」の海外展開につきましては、当社孫会社のPOCKETALK Inc.（米国）の業績が好調に推移しております。米国・欧州において、さらなる展開強化を進めてまいります。

ユーザー層の拡大

顧客層については、個人ユーザーのみならず、法人ユーザー向けの展開を進めてまいります。また、海外展開においては、現地に特化した流通業者と協働し、販売網を広げていきます。

国内外における法人事業の拡大に加え、市場競争力のある「IP（知的財産権）の取得」に注力いたします。有力なIPに紐づく「既存のユーザー資産」を自社エコシステムへ直接取り込むことで、ゼロからの集客時間を短縮し、効率的にユーザー層を拡大してまいります。年賀状作成ソフトの「筆ぐるめ」やAIを活用した新製品「Genspark」などの魅力的な製品展開を通じて、新たなユーザー層の獲得に積極的に注力してまいります。

収益力の向上

獲得したユーザーの定着ならびにサブスクリプションモデルへの移行を推進して参ります。直近のパソコン買い替え特需等によって流入した多くの顧客に対し継続的な価値提供を行いながら、サブスクリプションサービスへの移行を促し、LTV（顧客生涯価値）の最大化を図ります。また、Windows10のサポート終了等に伴う一時的な需要増の反動減を見据え、全社的な業務効率化と徹底したコスト管理を推し進めます。

ポケットーク社におけるグローバル体制

ポケットーク社におきましては開発機能を強化することで競争優位性を維持しながら、最重要拠点と位置づける米国市場における事業成長をさらに加速させてまいります。事業が急速に拡大する米国において、教育機関や公共機関や国連機関など法人向けの認知拡大及び販売増加に一層注力いたします。また、国内及び海外でポケットークを積極的に展開していくために欠かすことができない、国際的なビジネスに対応する高い能力を持つ人材を獲得し、製品開発及び営業体制の構築を進めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループでは、創業期より「製品を通じて、喜びと感動を、世界中の人々に広げる」をミッションに掲げ、海外の先進テクノロジーとお客様が抱えるさまざまな問題を結びつけ、問題をシンプルに解決する数多くの製品を展開してまいりました。企業の社会的責任がますます高まる中、当社グループは、サステナビリティ課題への対応がリスクのみならず収益機会にもつながる重要な経営課題であると認識しております。

当社グループは、人材の多様性の確保を含む職場環境の整備、気候変動を含む環境問題や人権などの社会的課題に対処するために、各方面のステークホルダーとの対話を通じて、より横断的な取組を推進させていきます。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社では、管理担当取締役兼CF0を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、サステナビリティ課題の特定・見直し、気候変動や人権に関する戦略立案・方針決定、取組の進捗状況の確認・評価などを継続的に実施しています。当該委員会は原則週1回開催しており、必要に応じて外部有識者からの助言を取り入れ、より実効性の高い検討を行う体制を整えております。

また、同委員会での協議内容や重要なサステナビリティ事項については、定例的にCX0会議または経営会議に付議・報告され、経営層による審議・意思決定が行われた上で、取締役会に報告または承認を求める流れとなっております。このように、サステナビリティに関する取組は、経営層および取締役会レベルでの継続的なモニタリングとフィードバックを通じて、戦略的に推進されております。

取締役会は、経営レベルでの審議内容や進捗報告を踏まえ、必要に応じて方向性や対応方針を指示するなど、サステナビリティ関連の取組全体を統括・監督する役割を担っています。

(2) リスク管理

当社では、リスク低減と事業機会創出を確実にするため、リスク管理及び機会管理を強化しております。リスク管理においては、内部監査室が中心となり、当社内外をとりまくサステナビリティ関連を含むあらゆるリスクを各組織へのヒアリング等をもとに洗い出し、発生可能性と損害の大きさの二軸によってリスクを評価しております。このリスク評価については、定期的に取締役会へ報告に報告され、サステナビリティに関する全社的なリスク対応の基盤となっております。

サステナビリティ関連のリスク及び機会については、サステナビリティ推進委員会にて識別・評価した施策案を、必要に応じてCX0会議または経営会議での審議・議論した上で、取締役会への付議・報告し、取締役会は、進捗の確認その他必要な指示等を行っております。

今後は、事業基盤の強化や企業価値の向上などの観点を考慮した上で、ステークホルダーの視点にも重きを置き、かつ外部有識者の意見も取り入れて重要なサステナビリティ課題(マテリアリティ)の特定と定期的な見直しを行い、これを長期ビジョンや中期経営計画に反映させたビジネスプロセスとして運用してまいります。

このように、財務・非財務の両面から経営に統合された形でのサステナビリティ経営を推進し、持続可能な社会と企業成長の両立を実現してまいります。

(3) 重要なサステナビリティ項目に対する取組

上述ガバナンス及びリスク管理を踏まえ、当社は、当社グループにおける重要なサステナビリティ項目は以下であると認識しております。

- ・責任ある企業活動
- ・気候変動への対応
- ・人的資本(下記(4)をご参照ください)

「責任ある企業活動に関する考え方及び取組」、「気候変動への対応に関する考え方及び取組」は以下の通りです。

責任ある企業活動に関する考え方及び取組

当社は、人権尊重が経営上の最重要課題の一つであると認識しており、2024年度には、新たに以下の3つの方針を策定し、公表いたしました。いずれの方針も、当社グループにおける透明性・公正性・信頼性のある事業運営体制を確立し、持続可能な企業価値の向上を図るための重要な方針と位置づけております。

・ 税務方針(2024年11月13日制定)

<https://sourcenext.co.jp/sustainability/tax-policy>

国内外の税法を遵守した適正な納税と税務プランニングの実施を通じて、透明性の高い企業経営を目指すことを表明しております。当該方針には、OECD移転価格ガイドラインや独立企業間原則に則った国際取引対応も含まれています。

・ 贈収賄・腐敗防止方針(2024年11月13日制定)

<https://sourcenext.co.jp/sustainability/anti-bribery-policy>

当社グループ全体で贈収賄を含む腐敗行為を排除し、健全な事業運営を確保するための基本方針となります。当社グループは、法令遵守、社内教育、内部通報制度の整備などを通じて、リスクの未然防止に取り組みます。

・ AI倫理基本方針(2025年3月27日制定)

<https://sourcenext.co.jp/sustainability/ai-ethics>

AI技術の開発・活用に際して、透明性、公平性、安全性、プライバシー保護などを重視し、人間中心の価値観に基づく責任あるAI利用を推進するための指針です。この方針は、国際基準であるOECDのAI原則に準拠しています。

社内においても、この方針と整合する「AI活用ガイドライン」を整備し、従業員向けのコンプライアンス研修も実施しています。このように当社グループは、AIの積極的な活用によるイノベーション促進と、倫理的・法的リスクの管理とのバランスを図る体制の構築を進めております。

さらに、当社グループは、2023年12月6日に制定した「ソースネクスト・グループ ビジネスパートナー行動規範」(<https://sourcenext.co.jp/sustainability/partnership-guidelines>)に基づき、当社製品の主要サプライヤーに対して紛争鉱物に関するアンケート調査への協力依頼を行い、回答を得ました。

気候変動に関する考え方及び取組

当社グループは、気候変動問題及び環境汚染を含む地球環境問題への取組を世界共通の問題であるとの前提の下、2023年5月にTCFD(気候関連財務開示タスクフォース)の最終提言に対する支持を表明し、気候変動対策として温室効果ガス排出量の測定・開示・削減に取り組むとともに、事業活動のライフサイクル全てにおいて、エネルギー利用の効率化を図るとともに、再生可能エネルギーの利用促進に努めております。

当社グループは、気候変動の影響を抑えるために、2030年度までにグループ全体の温室効果ガス排出量(Scope 1 + 2)の実質排出ゼロを目標としております。当社グループは、今後も環境に対するリスクと機会を考慮し、気候変動問題の改善に向けた取組を進めてまいります。

a . 温室効果ガス排出量

当社グループは、2022年3月期から温室効果ガス排出量(Scope 1, 2 及び 3)の算定を実施しており、各期における温室効果ガス排出量は、当社ホームページ(<https://sourcnext.co.jp/sustainability/environmental-policy/co2/?i=rd>)に記載しております。なお、当期における温室効果ガス排出量の結果は、適時に当社ホームページに掲載する方法により公開いたします。

また、当社グループは、温室効果ガス排出量やサステナビリティ・非財務情報に対する透明性と信頼性を高めるとともに、当社グループの気候変動に関する課題を認識し、排出削減のための実効的な戦略立案に役立てることを目的として、2023年度より温室効果ガス排出量について第三者保証の取得を開始いたしました。

b . 外部評価に関する成果

当社グループでは、気候変動をはじめとするサステナビリティ課題への対応を強化する中で、情報開示や戦略的な取組の実効性についても、外部評価機関からのフィードバックを重視しています。

当社グループは、前々期より、国際的な環境非営利団体(NGO)であるCDPに対する気候変動質問書への自主回答を行っているところ、2024年度に続き2025年度も、「B」評価を取得しました(8段階中、上位3番目に相当します)。この「B」評価は、自社の環境リスクやその影響を正しく認識し、戦略的に管理・対応している企業に与えられるものであり、当社の気候変動への対応力や開示の質が向上していることを示しております。

CDPの評価は、TCFD提言に基づいて構成されており、プライム市場上場企業に求められる情報開示基準との整合性も高いため、当社グループは、気候変動に関するガバナンス体制やリスク分析の高度化、温室効果ガス排出量の管理・開示体制の強化等を通じて、対応力の向上及びCDPをはじめとする外部評価機関からのさらなる評価向上を目指してまいります。

CDPの評価に関する詳細は、以下をご参照ください。

<https://sourcnext.co.jp/sustainability/recognition/>

c . シナリオ分析とリスク重要度評価

当社グループでは、脱炭素社会への移行に伴う不確実性の高い将来を見据え、どのようなビジネス上の課題と機会が顕在しうるのかについて、外部専門家を含めたタスクフォースを作り、TCFDフレームワークに基づいた適切な情報開示を進めております。具体的には、当社の事業を「ハードウェア事業」と「ソフトウェア事業」に分け、それぞれ1.5 未満シナリオと4 シナリオに基づきシナリオ分析を行っております。1.5 未満シナリオでは、オンライン化に伴う製品の販売増加や環境配慮型製品の販売増加などを機会として見込んでいる一方で、気候変動や関連規制の改正に伴うコストの上昇、利用エネルギーの再エネ化によるエネルギー価格の高騰、環境配慮型製品への対応遅れに伴う販売減少などをリスクとして認識しております。また4 シナリオでは、上記の機会に加えて、災害対策製品の需要増などを機会として認識している一方で、自然災害の増加による操業停止や製造拠点の移転に伴うコストの増加、サプライチェーンの断絶などをリスクとして認識しております。特定したリスク及び機会は、経営層との議論を経て、取締役会において承認の上、他のリスク及び機会と統合的に評価を行っております。

なお、2024年度には、最新の外部・内部環境を反映し、TCFD開示内容の改定を行いました。従来は「ハードウェア事業」「ソフトウェア事業」ごとに1.5 未満及び4 シナリオに基づくリスクと機会を開示しておりましたが、改定後は事業区分によらずリスク及び機会を項目別に整理したうえで、シナリオごとに記載する形式に変更いたしました。

TCFDに基づく開示内容の詳細は、以下をご参照ください。

<https://sourcnext.co.jp/sustainability/environmental-policy/tcfd/?i=rd>

(4) 人的資本に関する戦略

提出会社における、人材育成に関する方針、人材の多様性の確保及び働く環境の整備に関する方針は以下の通りであります。

人材育成及び社内環境整備に関する方針

当社は、不変の企業目標として「ソースネクスト株式会社 最高戦略」の実現において、人的資本を最重要の経営資源と位置づけております。

「ソースネクスト株式会社 最高戦略」

<ミッション>

製品を通じて、喜びと感動を、世界中の人々に広げる

<ビジョン>

世界一エキサイティングな企業になる

変化の激しい事業環境において持続的な企業価値向上を実現するためには、従業員一人ひとりの能力を最大限に引き出し、組織全体の生産性と創造性を高めることが不可欠です。当社は、「競争力の源泉である専門人材の確保・育成」、「多様な人材によるイノベーション創出」、そして「従業員のエンゲージメントと生産性を最大化する働く環境の整備」を主要な人的資本関連課題と特定し、これらの課題解決を通じて、最高戦略の実現を目指します。

本戦略の実現のために、従業員一人ひとりを持つ多様な個性や価値観を尊重しつつ、能力と意欲のある人には平等な機会を提供し、公平かつ透明な実力主義に基づいた評価制度を導入しております。四半期ごとの目標設定・評価サイクルを通じて、迅速なフィードバックと継続的な改善を促進することで、従業員が自身の成長を実感しながら挑戦し続ける企業風土の醸成に努めております。

そのうえで、従業員一人ひとりが自身の能力を最大限に発揮し、組織全体として同じ目標に向かって力を結集できるよう、次の取組を推進しております。

a. 新バリュー「ソースネクストらしさ」の浸透と行動指針化

当社は、持続的な企業価値向上と「最高戦略」の実現に向け、新たな行動指針（バリュー）として「SOURCE」の頭文字を利用し、バリューを定義いたしました。これは、当社が「ソースネクストらしく」価値を創出し続けるための基盤となるものです。

・SOURCEの内容

「Speed（速さ）」「Ownership（当事者意識）」「Uniqueness（独自性）」「Respect（尊重）」「Challenge（挑戦）」「Efficiency（効率・合理性）」の6項目を掲げております。

・人事評価への組み込み（SOURCE目標）

バリューを単なる理念に留めず、日々の業務で実践するために、個人目標（プロセス目標）設定時にソースネクストらしさの視点を踏まえる運用を導入しております。等級別の「役割行動」を補完するものとして、個々の課題や成長段階に合わせ、具体的な行動指針として運用することで、個人の成長加速と組織力の強化を図っております。

・360度サーベイによるソースネクストらしさの理解・体現の促進

これまで管理職層及び管理職候補層の人材を対象に実施していた360度サーベイに加え、非管理職層を対象とした360度サーベイを開始いたしました。周囲からのフィードバックを通じて自身の行動を客観的に見直し、強みや課題を把握して行動改善と成長を促す機会とすると共に、「SOURCEの内容」に掲げた6項目の理解・体現の促進を図っております。

b. 「AIネイティブカンパニー」への転換と生産性革新

当社は「AIネイティブカンパニー」への転換を掲げ、経営主導で業務と組織の抜本的変革を推進しております。全従業員への生成AIツール導入に加え、資料作成や開発工程におけるAI活用の徹底により、生産性の飛躍的向上を図っております。人材戦略においては、AI活用を単なる「学習」ではなく「成果」と定義し、全従業員の人事評価（リザルツ目標）に組み込む「AI目標制度」を導入しました。これにより、業務課題解決に直結する実践的な活用を徹底しております。

また、開発したAIツールを共有し、従業員相互の評価（スタンプ）により表彰を行う「AIアプリ提案制度」を運用し、ナレッジが自律的に循環するエコシステムを構築しました。採用要件の刷新や「パイプコーディング研修」による育成と合わせ、全社一丸となってイノベーションを創出する組織風土の醸成に注力しております。

c. 新卒オンボーディングの取組

・基本的な考え方

当社は、年齢、性別、学歴、国籍といった属性に影響されない実力主義を貫いており、新卒社員であっても責任のある仕事を任せ、裁量を持って活躍し、成長できる環境を整えております。

社会人1年目の従業員が当社環境に適応し、主体的に活動ができるよう、各種施策を推進しております。

・ぐるぐる研修

新卒入社後、3ヶ月間を研修期間とし、社会人としての基礎能力の獲得から、当社の事業を体験的に学ぶ「ぐるぐる研修」を実施しております。当社の戦略の軸である「製品」の企画から販売後のサポートに至るまで、バックオフィス業務も含めて理解することで、本配属後のスタートダッシュに繋げております。

また、会長、社長を含めた取締役が直接受け持つ研修を設け、ミッション・ビジョン・バリューを体系的に理解し、当社の戦略への理解を深める働きかけを行っております。

・新卒入社者を対象とした論文コンテスト

入社1年目の従業員に対し、1年間の業務経験や学びを振り返り、論文としてまとめるコンテストを開催しております。これにより、自身の成長を棚卸しする機会を提供するとともに、構造的な文章作成を通じて思考力を養うことを目的としております。また、提出された論文の中から特に優れた内容を選出し、「新人王」として表彰。同期内での切磋琢磨を促すことで、互いに良い刺激を与え合いながら、成長を加速させる環境づくりにもつなげております。

・2年目研修

新卒入社者に対し、本配属から1年を経過したタイミングで「2年目研修」を実施しております。将来のキャリアについて早い段階から考えることで、自身の目指す姿を明確にし、日々の業務や学びに対する意識の変化を促すことを目的としております。「何のために今この仕事をしているのか」が明確になることで、より主体的に業務へ取り組む姿勢が生まれ、成長の加速につながると考えております。また、研修では360度サーベイによるフィードバックを基にキャリアの方向性に基づいたアクションプランも作成。計画的にスキルや経験を積むことを支援し、自律的な成長を後押ししております。

d. マネジメント強化の取組

・基本的な考え方

「能力・意欲のある自律した人材が活躍し、最高戦略の実現に向かって邁進し続ける組織であるためには、何を大切にしたいマネジメントを行なうべきか」を管理職層に対しても問い、「自由と自己責任のマネジメント」が重要であることの認識合わせを行っております。そのうえで、具体的に当社のマネジメントにおいて大切にすべきことを「マネジメントポリシー」として制定し、当該マネジメントポリシーを発揮できるよう、各種施策を推進しております。この取り組みは、従業員が安心して挑戦し、最大のパフォーマンスを発揮できる環境を創出し、「世界一エキサイティングな企業になる」というビジョンの実現を後押しします。

< マネジメントポリシー >

- 安心と信頼の関係性を作る
- ビジョンと目標を引き出す
- オーナーシップを発揮させる

・360度サーベイ

マネジメントポリシーの発揮度をはかるため、管理職層及び管理職候補層の人材を対象に、360度サーベイの仕組みを導入しております。年に1回、サーベイを通じて、多面的に自らの行動を棚卸し、行動変容をはかるための研修を実施しております。

	2025年12月期実績	2026年12月期目標
対象者数 注)	7名	8名
実施率	100%	100%

注) 対象者数は、管理職層及び管理職候補層の人材のうち、該当期において受講サイクルに該当した人数を記載しております。

なお、当期より非管理職層を対象とした360度サーベイを開始いたしました。周囲からのフィードバックを通じて自身の行動を客観的に見直し、強みや課題を把握して行動改善と成長を促す機会とすると共に、ソースネクストらしさの理解・体現の促進を図っております。

	2025年12月期実績	2026年12月期目標
対象者数	69名	77名
実施率	100%	100%

・マネジメント会

管理職層の学びの場として「マネジメント会」を定期的開催しております。管理職が担当する部署での業務アサインメント、部署メンバーとの目標設定・評価・振り返り等のナレッジを学習・共有することで、会社全体のマネジメントクオリティの向上を目指しております。

また、扱う項目はマネジメントに限らず、当社らしさの追求など各種ディスカッションを通じて学びを深めております。

e. 専門性強化の取組

・基本的な考え方

当社は、事業の高度化・複雑化が進む中で、競争力の源泉は人材の専門性にあると認識しております。高度な知見とスキルを持つ人材の存在は、他社との差別化や新製品の創出に直結し、持続的な成長に不可欠です。この課題に対し、従業員一人ひとりが専門性を高めながらキャリアを築ける環境づくりと、外部からの専門人材獲得の両面から積極的に取り組み、「製品を通じて、喜びと感動を、世界中の人々に広げる」というミッション達成を目指します。

また、従業員一人ひとりが専門性を高めながらキャリアを築ける環境づくりも重要と捉えており、そのための制度づくりを積極的に整備しております。

・ジョブディスクリプションの制定

従業員一人ひとりが主体的に専門性を身に付けられるよう、社内ジョブディスクリプションを制定し、担当職務における専門性の概念を理解し、専門性強化を踏まえた目標設定ができるしくみを確立しております。

・クリエイティブ職の専門職化

当社は創業初期よりクリエイティブ機能を社内に持ち、パッケージ制作やネーミング、webページ制作等、クリエイティブ全般を担当する従業員を継続的に採用しております。

2024年10月に、クリエイティブ職においてフルリモート勤務を導入しました。高い専門性を持つ人材が、場所や時間にとらわれずに集中して成果を出せる環境を整えることで、個人の能力を最大限に発揮できると考えております。働き方を柔軟にする一方で、高度な専門力やアウトプットの質を明確に評価する制度を設け、専門職としての成長と報酬の両立を推進いたします。

・専門人材の採用

当社は、高度な専門性を有する外部人材の採用を積極的に進めております。これにより、事業成長を図るとともに、既存従業員との協働や知見の共有を通じて、既存従業員が直接的に新たなスキルや視点を吸収でき、一人ひとりの専門性向上に寄与しております。採用された当人においても、当社のジョブディスクリプションに従い、当社ならではの業務に従事することで、一層の専門性強化に取り組んでおります。即戦力の確保と従

業員育成を両立する取組として、今後も積極的に展開してまいります。

人材の多様性の確保

「ソースネクスト株式会社 最高戦略」実現を目指し、当社はどのような立場の人であっても尊重され、それぞれの人が公平に仕事機会にアプローチすることができ、平等に成果を享受できる組織を目指しております。その人の生まれや育ちといった背景によらず、若手従業員であっても、新卒社員であっても、中途社員であっても、公平に仕事の機会が与えられ、実力を発揮できる環境を整備しております。この取り組みは、多様な視点と創造性が「製品を通じて、喜びと感動を、世界中の人々に広げる」というミッションの達成に不可欠であるという認識に基づいております。

この実現に向けた取組の一環として、当社では「さん」づけ文化を徹底し、上下関係や年功序列にとらわれない、フラットな組織風土を形成しております。役職にかかわらず従業員同士が「さん」づけで呼び合うことを基本とし、呼び捨てや「くん」「ちゃん」づけは認めておりません。これにより、固定的な上下関係を排除し、実力主義に基づく人事運営を推進しております。

採用活動においても、年齢、性別、学歴、国籍といった属性によらず、最高戦略実現に向けて実力を発揮いただける方を迎えております。人材の多様性が、変化の激しいIT業界、あるいは多様なグローバルマーケットにおける経営対応力の発揮に不可欠の資質であることを鑑み、従業員一人ひとりが今以上に能力を発揮し、また、優秀な外部人材がこれまでよりも増して経営に参画できる環境整備を継続的に進めてまいります。

当社の実力主義の徹底により、以下の実績及び目標を設定しております。

	2025年12月期実績	2030年12月期目標
従業員男女比率	男性：51.5% 女性：48.5%	男性：50.0% 女性：50.0%
管理職男女比率	男性：72.2% 女性：27.8%	男性：50.0% 女性：50.0%
CX0男女比率	男性：85.7% 女性：14.3%	男性：50.0% 女性：50.0%
育児休業取得率	100%	100%
育児休業からの復職率	100%	100%
育児休業後の定着率	50%	100%

当社は全従業員の48.5%が女性であり、ジェンダーバランスの取れた組織です。女性管理職比率は27.8%、CX0比率は14.3%に達しております。女性の産休・育休取得後の復職においては、原則として休業取得前と同一の職場に復帰いただくことでやりがいを継続的に持っていただくとともに、自らの能力の伸張を図り、キャリア継続・キャリアアップに活かしていくことができます。また、育児や介護の必要性に応じて、従業員が希望する場合には短時間勤務での稼働も可能です。全社的に自宅からのテレワークが可能な環境を構築しており、個々の家庭状況に応じて、仕事と育児等を両立しやすい環境も整えております。産休・育休を経てCPO（最高製品責任者）に就任した柳沼は、次世代リーダーのロールモデルを表彰する「Japan Cx0 Award 2025」のクロスドメイン部門にて最優秀賞を受賞いたしました。仕事と育児を両立しながら経営層で活躍するその姿は、社内においても象徴的なロールモデルとして高く評価されております。他にも計3回の育休を取得しながらグループマネージャーへ昇格した事例、復職後わずか6ヶ月で昇格した事例など、ブランクをハンデとしない評価が定着しております。

また、多様なバックグラウンドを持つ、様々な領域においてキャリアを積み成長し続けている高度なプロフェッショナル人材の採用の可能性を広げるため、ジョブ型社員制度を導入しております。当社のジョブ型社員制度では、個人は担うジョブ(ミッション)の遂行に責任を持ち、働く場所や時間については個人の裁量に委ねる運用としております。また、自律的に高いパフォーマンスを出せる従業員に対し、スキル強化を目的としたスキルアップ・キャリアアップ型の副業・兼業を認めております。

働く環境の整備

当社は「ソースネクスト人権方針」に従い、従業員に対してその人権を尊重し、強制労働及び児童労働は認められておりません。当社には、小さな子どもを持つ者や専門性の高い業務を担当する者など、様々な状況におかれた従業員がありますが、これら従業員一人ひとりを尊重し、自らの力を最大限に発揮できるよう、個人に応じた働き方に対応できる環境づくりを進めております。この取り組みは、従業員のエンゲージメントとウェルビーイング

グを最大化し、「世界一エキサイティングな企業になる」というビジョン達成のための持続可能な生産性向上に寄与するものです。

まず、フレックスタイム制を導入しており、従業員の個々の事情に応じ柔軟に調整しながら働くことを可能としております。また、全従業員がテレワークを実施できる体制を整えており、出社者とテレワーク稼働者が協働するハイブリッドワークが日常的に行われております。サードプレイスワーク(自宅外勤務)制度を利用し、一時的に実家に帰省しつつ働くといった、自身のライフスタイルに合わせて自宅とオフィス以外の場所で働くことも可能としております。

このように働き方の柔軟性確保の一方、対面機会が減ることによるコミュニケーション不足及びイノベーションに必要な偶発的な対話が不足する課題への対応が必要となりました。そこで、2025年の本社移転を契機に、対面交流の「質」を高める新体制へ移行いたしました。具体的には「週2回出社」を原則とし、部門ごとに出社日を定めたコミュニケーション活性化施策や、人事部門主導による部門横断ワークショップ・ディスカッションの場を設けることで従業員間のコミュニケーション活性化を図っております。

従業員が自らの力を最大限に発揮するためには、適切な休暇取得も重要と考えております。当社は5日の連続休暇(エキサイティング休暇)の取得を推奨しており、今後も必要に応じて各自が柔軟に休暇を取得し、リフレッシュや各個人のスキルアップのための時間として活用できるよう、継続して取得促進を進めてまいります。

当社従業員は無期雇用・有期雇用・定年退職後の再雇用者が混在しておりますが、この従業員間での福利厚生には差異を設けておりません。これからも、柔軟な働き方と休み方、共通の福利厚生制度のもと、一人ひとりが自らの力を最大限に発揮できるよう努めてまいります。

なお、従業員が安全・健康に就業できるよう、安全衛生委員会により定期的な議論及び事業場内の安全確保を行ない、従業員に向けても定期的な情報提供を実施しております。当社は営業活動を行なう従業員が事業場外での活動を伴いますが、自動車運転時の教育等を行なうことで安全性の確保に努めております。

当社における社内環境の指標及び目標は以下の通りであります。

	2025年12月期実績	2030年12月期目標
テレワーク実施率	100%	100%
年次有給休暇取得率	56.6%	70.0%
エキサイティング休暇取得率	19.8%	50.0%
差別事件の件数	0件	0件
労働災害の発生件数	0件	0件

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業環境について

当社グループが属する市場について

a . AI通訳市場について

ハードウェア製品であるAI通訳機「ポケトーク」に関連するAI通訳市場は、インバウンド及びアウトバウンドの回復が進み、訪日外客数の急激な増加を起因として、回復傾向にあります。また、海外市場においても、米国での非ネイティブに向けた多言語対応需要の増加により、教育機関や医療機関、公共機関、その他企業への導入が拡大しており、当該市場は今後益々拡大していくものと予想しております。しかしながら、現在、通訳機市場にはさまざまな翻訳アプリや通訳機が登場しており、当社の独自性が際立って失われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、ハードウェア端末に加え、ソフトウェアの「Sentio」を、主に法人向けに提供しており、さまざまな顧客セグメントにアプローチすることで、これらのリスク分散に努めております。

b . 個人向けのパソコン販売台数等の影響について

当社グループ製品は個人向けパソコン用ソフトの比率が高いため、個人消費やパソコンの普及状況、特に個人向けのパソコン販売台数の動向に大きな影響を受けます。従って、個人向けのパソコン販売台数の伸び悩みや個人消費の冷え込みがみられた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、Windows10のサポート終了によるパソコンの買い換え需要は2026年も依然として継続する見込みですが、特に法人向けのパソコン市場は移行が続くため、法人向け販売を強化しております。

c . スマートフォン市場の拡大について

通信キャリア各社がスマートフォンの新製品を次々と発売しており、スマートフォン市場が今後も持続的な成長を続けていくと見込んでおります。当社グループでは、「スマート留守電」や通信キャリアへのアプリケーションの提供など、スマートフォン向けアプリケーションを開発及び販売をしておりますが、今後新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、利用料金の改定を含む通信業者の動向など、当社の予期せぬ要因によりスマートフォン市場の発展が阻害される場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

販売ルート及び販売形態の多様化について

当社グループは、消費スタイルの変化に対応するために、店頭販売だけでなく、オンラインショップや法人向けの販売、スマートフォン通信事業者などキャリア経由のアプリ販売等、販路の多様化に取り組んでおります。また、海外展開につきましては、海外子会社を通じた米国・欧州での展開を強化しております。このような販路や販売方法の多様化が、想定する効果を得られない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

製品の技術革新の速さについて

ハードウェア製品やパソコン用ソフト、スマートフォンアプリは、OS、webサービス、デバイス、通信技術等の技術革新のスピードが速いため、絶えず技術開発と機能強化に努め、他社に先駆けて新規製品やバージョンアップ版を投入する必要があります。特に、生成AI技術の進化スピードは極めて速く、技術の陳腐化リスクがあります。当社は「Genspark」等の最先端AIの導入や自社開発力の強化により対応しますが、市場変化への対応が遅れた場合、競争力を失う可能性があります。

今後も技術革新のスピードが衰えることはないかと推測されるため、当社グループ製品の機能が陳腐化した場合や、技術開発及びライセンス取得の努力にもかかわらず、技術革新への対応に遅れが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

OSの動向について

パソコン用ソフトは、OSとアプリケーションソフトに区分できますが、当社グループ製品の大部分はアプリケーションソフトであり、その大部分はマイクロソフト社のOS「Windows」を前提としているため、「Windows」

のバージョンアップに伴って新規需要の発生及び発売前の買い控えが起こり、業績が変動する可能性があります。また、代替OS等の登場により、現在のOS市場において圧倒的なシェアを占める「Windows」のシェアが低下する場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

スマートフォンのアプリケーションにつきましては、当社グループ製品の多くがGoogle社のOS「Android」を前提としております。「Android」はパソコン用ソフトのOSよりも頻りにバージョンアップが行なわれる傾向にあるため、当社グループ製品のOSへの対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、開発委託先を含め、新OSへの対応に必要な製品開発体制を確保しております。

競争が激しいことについて

パソコン用ソフト市場及びAI通訳機を含むハードウェア製品市場は競争が激しく、短期間で他社製品にシェアを奪われる可能性があります。

市場競争力を維持するためには、常に既存製品をバージョンアップして市場へ投入すること、新規性の強い製品や差別化された製品、市場に求められる製品を企画・開発し、市場創造や市場細分化によって利益を追求すること、効果的な広告宣伝を実施することが重要です。しかしながら、当社グループが既存製品の市場対応、または新製品による市場創造もしくは市場細分化を適切に進めることができなかつた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループの経営方針について

マーケティングの重要性について

個人向けのソフトウェア・ハードウェア市場においては、個人消費に対するマーケティング活動が極めて重要であると考えております。当社グループのマーケティング手法の特徴としては、以下のようなものがあります。

a. パッケージデザイン

当社グループは、パッケージデザインを店頭でのマーケティング手法として重視しております。パッケージデザインは内製化されており、パッケージデザインを中心として、統一的にチラシ、広告、販促品、webのデザイン等を決定しております。当社グループでは、マーケティングに効果的なパッケージデザインを制作できる優秀なデザイナーの確保が重要と考え、注力しておりますが、優秀な人材を引き続き確保できない場合には、マーケティング活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 店頭市場での大型展開

当社グループでは、製品の店頭露出の向上を重要なマーケティング手法の一つと考えており、家電量販店等、小売店の店頭における当社グループ製品の特設コーナー設置等に努めております。小売店の店頭スペースを利用したマーケティングには一定の効果があるものと考えておりますが、想定する効果を得られる保証はなく、また、想定する効果を得られなかつた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. ブランド資産と顧客資産

当社グループは、web広告やテレビコマーシャル、雑誌広告等の広告宣伝を効果的に活用することによりソフトウェア・ハードウェアメーカーとしてのブランドの確立に努めてまいりました。また、近年ではタクシー広告等、対象顧客にマッチした広告配信も活用しております。こうした広告を入り口として、多数の製品ラインナップを取り扱うことにより様々な消費者の囲い込みを実施しており、当社グループの登録ユーザーは2000万人を超えております。

当社グループでは、これら無形資産であるブランド資産や顧客資産の活用により、より有利なマーケティング展開が望めるものと考えておりますが、実施するマーケティング活動が想定する効果を得られる保証はありません。広告宣伝費及び販売促進費は、これらの支出が業績の向上に寄与するものと考えておりますが、想定する効果を得られる保証はないため、想定する効果を得られなかつた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

企業イメージ及び製品イメージの重要性について

個人向けのソフトウェア・ハードウェア市場においては、企業イメージ及び製品イメージが重要であり、効果的な広告宣伝や顧客サポートの充実が必要であると考えております。したがって、製品の不具合や瑕疵が発生した場合、または現時点においては予期し得ないユーザーからの訴訟やクレーム等が提起された場合には、企業イメージ及び製品イメージが低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは製

品開発・生産の各工程における検査を徹底することで、不具合や瑕疵が発生しないよう努めております。

また、現在、当社グループは急速な技術革新を背景に、AI技術を応用した製品・サービスの開発および展開を経営の最優先課題として推進しております。この事業戦略を成功に導き、新たな市場価値を創出するためには、従来のソフトウェア・ハードウェア企業としての認知にとどまらず、最先端のテクノロジーを活用する「AI企業」としてのブランドイメージを、顧客、投資家、および社会全体に広く定着させることが不可欠であります。

万が一、市場においてAI企業としての認知が十分に浸透しない場合、巨大プラットフォーマーや新興のAI関連企業に対する競争力の低下を招く恐れがあります。さらに、ブランドイメージの乖離は、今後の事業成長に不可欠な優秀なAIエンジニア等グローバル人材の獲得機会の喪失につながり、結果として当社グループの事業展開、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクを低減し、中長期的な企業価値を最大化するため、当社グループは今後、製品のAI化を強力に推し進めるとともに、各種メディアを通じた積極的な広報活動や戦略的なマーケティング施策を展開してまいります。「AI企業」としての確固たる企業イメージの構築に向けた情報発信を強化し、ステークホルダーからのさらなる信頼獲得と製品ブランドの価値向上に努めてまいります。

当社グループが推進する「ZERO」戦略について

当社グループの主力製品である「ZERO」は、端末固定・期限なしのウイルス対策ソフトで、用途や予算に合わせて「ZEROウイルスセキュリティ」「ZEROスーパーセキュリティ」をラインナップしております。最初にインストールした端末が破損するまで、あるいはOSの求めるスペックを満たせなくなるまで、最新版を提供しますが、想定を超えるアフターコストが発生した場合は、利益にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

ハードウェア製品について

「ポケットーク」をはじめとするハードウェア製品は、当社が従来取り扱っていたソフトウェア製品と比較して部品等の生産にかかるコストが高額となります。したがって、当初見込みと比較して需要を大きく見誤った場合には、生産や保管、廃棄コストの増加等、利益にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、自社製品の在庫について適正水準の維持に努めております。

また、ハードウェア製品の欠陥による品質の問題（不安全事故等）が発生した場合、欠陥に起因する損害（間接損害を含む。）に対して、当社グループは、生産物賠償責任保険で補償しきれない賠償責任を負担する可能性や多大な対策費用を負担する可能性があります。また、当該問題が生じることにより、当社グループのイメージ・評判の低下、顧客の流出等を引き起こし、当社グループの事業・業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは製品開発・生産の各工程における検査を徹底することで品質の問題が発生しないよう努めております。

海外での活動について

当社グループは、国内外を問わず優れた技術や製品を発掘し、国内を中心にパソコンソフトウェアやスマートフォンアプリを企画・開発・販売してまいりました。2012年にはアメリカ、2019年1月にはオランダにそれぞれ海外子会社を設立しており、「ポケットーク」のグローバルでの販路拡大を推進しております。しかしながら、海外で活動していく中では、各国の法令、制度、政治、経済、為替等を始めとした様々な潜在的リスクが存在します。特に欧州においては、企業の社会的責任を求める風潮が強まっていることで、消費者の関心や適用を受ける法規制の変化によって、当社グループの事業活動費の増加、事業活動の制約及び当社グループの評判への悪影響につながる可能性があります。

また「ポケットーク」を始めとするハードウェア製品については、今後一層グローバルに事業を展開していくことになるため、広告、販売促進、消費者保護、輸出入要件、腐敗防止、反競争的行為、環境保護、プライバシー、データ保護、コンテンツや放送規制、課税、為替管理だけでなく、個人情報収集、使用、保有、保全及び移転に関する法規を含む多数の国・地域の法規制の適用を受けます。これらの法規制を遵守することは事業活動に負担を伴い、想定以上の費用が発生する可能性があります。さらに、これらの法規制は、継続的に変更される可能性があり、その遵守や事業遂行にかかる費用が増加する可能性があります。このような変更が、消費者にとっての当社製品の魅力の低下、新製品の導入の遅延、あるいは当社グループの事業方針の変更や制約に結びつく可能性があります。

また、当社グループは、当社または提携先が製造拠点を有する中国やその他の国・地域で、ハードウェア製品の製造開発をしており、これらの国・地域における法規制の変更、労働法、労働政策の変更は、当社製品の製造と出荷の中断、対象地域における人件費の急激な上昇や熟練従業員の不足を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、米国関税政策につきましては、今後、関税措置による影響を最小限に、また販売価格の適正化を保つため、ベトナムにも生産拠点を設けております。

さらに、当社グループ、従業員、提携先、第三者サプライヤーが法規制に違反すると、当社が罰金、刑罰、法的制裁の対象となり、また、当社グループの事業遂行への制約や評判への悪影響につながる可能性があります。加えて、企業の社会的責任や調達活動に対し、全世界的に規制当局や消費者の注目が高まっており、これらの事項に対する情報開示の法的規制も強化されております。「ポケットーク」等、ハードウェア製品の製造には多くの部品や材料を使用しており、それらの部品や材料の供給を第三者サプライヤーに依存しているものの、当社は、第三者サプライヤーの調達活動や雇用環境を直接的には管理していないため、これらの領域における規制の強化もしくは消費者の関心の高まりによって、法規制の遵守にかかる費用の増加や当社グループの評判への悪影響が発生する可能性があります。当社グループでは、主要な調達先に対して、人権尊重や環境への適切な対応を定めた当社グループ行動規範への賛同及び遵守を求める書面への署名取得を実施しており、これらの問題が発生しないよう努めております。

(3) 最近5事業年度の業績の変動要因について

当社グループの最近5事業年度の業績は、売上高、経常損益並びに当期純損益に変動が生じております。各事業年度の損益の主な変動要因は、以下の通りです。

2022年3月期 (連結)	新型コロナウイルス感染拡大の影響長期化により、国境をまたぐ人の往来が回復せず、日本におけるAI通訳機「ポケットーク」の需要が停滞し当社業績は大きな影響を受けました。当該影響長期化、PC出荷台数など関連市場の下落、前期テレワーク特需の反動減の影響により、家電量販店チャネル及び自社オンラインショップチャネルの業績が大きな影響を受けました。結果売上高が前期実績を下回りました。製品評価損や投資有価証券の減損なども行なったことにより、営業損失、経常損失、当期純損失を計上しました。
2023年3月期 (連結)	新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中ですが、各種制限の段階的な緩和、今後の更なる需要回復への期待が高まり、AI通信機「ポケットーク」の販売数量が増加しました。また、当社主力のソフトウェア事業以外に市場開拓をした「360度webカメラ」「AutoMemo」も売上高を順調に伸ばしております。売上高の増加及び既存のコスト最適化を図りましたが、今後の景気回復を見据えて人件費及び広告宣伝費は投資を行ったことで、営業損失、経常損失、当期純損失を計上しました。
2024年3月期 (連結)	新型コロナウイルス感染症が収束し、訪日外客数の回復によってインバウンド需要が急速に拡大したことにより、AI通訳機「ポケットーク」の販売数量が前期比で増加しました。また、米国において非ネイティブに向けた多言語対応需要の拡大等により、POCKETALK Inc.(米国)では、営業利益の四半期黒字化を達成いたしました。ソフトウェア及びハードウェア製品においても、機能の拡充や法人向け販売の拡大等によって好調に推移し、単体業績では営業利益が黒字化いたしました。一方で、今後の「ポケットーク」事業拡大のための投資を進めていることから、連結業績では、営業損失、経常損失、当期純損失を計上しました。
2025年3月期 (連結)	約5年ぶりにAI通訳機「ポケットーク」の新機種「ポケットーク S2」を発売いたしました。また、米国において、教育機関や医療機関、公共機関、その他企業向けの「ポケットーク」の販売が急速に拡大したことにより、売上高は前期比で増加しました。一方、「ポケットーク S2」の発売に伴い返品された旧製品の評価損を計上したこと、主に米国での販売増加に向けて体制を強化したことなどにより、営業利益は前期比で減少しました。また、パートナー企業への出資に対して、投資有価証券評価損等を計上しました。
2025年12月期 (連結)	当期は決算期変更に伴う9ヶ月間の変則決算となりましたが、増収と徹底したコスト管理により、経常損益は改善傾向にあります。増収の主な要因としては、Windows 10サポート終了に伴う需要獲得による主力ソフト製品の販売伸長に加え、「筆ぐるめ」や「Oura Ring 4」といった新規商材が寄与いたしました。コスト面におきましては、システム利用料やオフィス賃借料といった固定費の見直しに加え、AIを活用した業務効率化を推進し、削減を実現しております。 当期純損失については、会計期間が異なるため単純比較には留意が必要ですが、9ヶ月間同士で比較した場合には、将来の財務体質健全化を目的とした「ポケットーク」関連ソフトウェアの減損損失計上の影響により、前期比で損失額が増加いたしました。なお、12ヶ月間である前期全体との対比におきましては、損失額は減少しております。

(4) 特定の取引先等への依存について

特定の業務委託先への依存について

当社グループは、開発業務、生産及び物流業務、顧客サポート業務等について、特定の第三者に委託しております。管理方法が間接的であることから、コスト管理が十分に行なえず委託業務に係る費用が上昇する可能性や、現状の契約関係を維持できなくなった場合には、当社グループの事業運営や業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、委託業務の進捗管理、品質管理、コスト管理等の業務管理を徹底することで費用の管理やサービス内容の維持に努めており、既存の業務委託先との契約関係は今後も維持できると考えております。

a. 開発業務の他社への依存について

当社グループ製品のソフトウェア開発及びハードウェアの開発製造は、他社の開発力に依存している部分があります。当社グループでは、開発期間が短く、かつ、高い品質を確保できる開発委託先を選定しておりますが、これらの要求を満たすことのできる開発委託先は限定されております。また、各開発委託先により技術的な得意領域が異なっており、これをうまく組合せることにより製品化することも重要です。現状のような開発委託先の確保や組合せができなかった場合には、製品開発体制や業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、開発委託先との関係強化に努めつつ、当社グループの要求を満たすことのできる新たな開発委託先の開拓、

選定、確保に努めております。

b. 生産及び物流業務の他社への依存について

当社グループの生産及び物流業務は、開発や年間の生産スケジュールとかかるコスト等のバランスを鑑みて、それぞれに最適と思われる他社に委託しております。当該業務の委託先の切替えは可能と考えておりますが、切替えには一定の期間とコストを要するため、現在の委託先が受託しきれないほどの急激な委託業務の追加が発生し代替先の確保が図れなかった場合には、当社グループの業務運営や業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、委託業務の進捗管理を徹底することで、急激な委託業務の追加にも対応できる体制を確保しております。引き続き関係強化に努めつつ、当社グループの要求を満たすことのできる新たな委託先の開拓、選定、確保と育成準備に取り組んでおります。

c. 顧客サポート業務の他社への依存について

当社グループでは、顧客サポートサービスとして、製品の使用方法や不具合に関する問合せを専用ダイヤルによる電話及び電子メールで受け付けております。本業務の一部は外部へ委託していることから、切替えには一定の期間とコストを要します。また、現在の委託先が受託しきれないほどの急激な委託業務の追加が発生し代替先の確保が図れなかった場合には、当社グループの業務運営や業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、委託業務の進捗管理を徹底することで、急激な委託業務の追加にも対応できる体制を確保しております。引き続き関係強化に努めつつ、当該業務の委託先の切替えができるよう準備を整えております。

(5) 返品及び在庫について

当社グループは、契約書上に定める一定範囲において、家電量販店をはじめとする各小売店、流通代理店等より、一定の条件で当社グループ製品の返品を受け入れております。そのため、当社グループでは返品されると見込まれる製品について売上高及び売上原価相当額を認識せず、返金負債及び返品資産を計上しております。家電量販店等の在庫水準の方針転換等により当初の見積もりを超える返品を受け入れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、実売状況の把握や適正出荷に努めており、現在返品は低水準を維持しております。また、技術革新やバージョンアップ等により製品が陳腐化した場合には、大量の返品並びに製品評価損、製品廃棄損が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、返品された製品を含む自社製品の在庫について、適正水準の維持に努めております。

(6) 知的財産権について

第三者の権利使用について

当社グループがすべての著作権を保有している製品以外に、プログラム(製品内で使用するエンジンを含みます)、キャラクター等の全部又は一部について、第三者からライセンスを受けた製品があります。

通常ライセンス契約や販売契約には有効期限があるため、契約期間終了後においても引き続きライセンスや販売権を付与される保証はありません。また、当該契約の更新時において、ロイヤリティーが増加すること等の理由により当社グループ自らの判断で当該契約の更新を行わない場合もあります。このような場合には、当該契約を前提としていた開発計画や販売計画が変更又は中止となる可能性があります。当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、当社グループではライセンスの取得に際し、ロイヤリティーを販売数量に応じて支払う完全従量料金を推進しておりますが、最低保証料の名目で一定金額のロイヤリティーを販売に先立って支払う場合があります。このような場合には、ロイヤリティーの支払い時に当該金額を前渡金として資産計上し、見込販売数量に基づき償却しております。したがって、見込販売数量と実際の販売数量との間に大幅な差異が生じた場合には、追加償却による損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、ライセンス契約や販売契約を締結するに際し、ロイヤリティーや販売数量、独占・非独占の区別だけでなく、契約期間についても重要な契約条件と捉え契約締結交渉を行っております。また、当社は、契約締結後もライセンス契約においては、ロイヤリティーの算定が契約に準拠して適切に算定され、支払われていること、また適切なロイヤリティー報告を妨げ得る事象(契約書の不備、社内の管理体制の不備など)がないこと等を、販売契約においては、レポート、特別値引き、在庫管理、返品などが契約条件を遵守した形で実施されていること等を随時確認しております。

知的財産権の確保について

当社グループが販売する製品の名称につきましては、その主力製品のほとんどについて商標登録を行なってお

ります。他社製品との識別性を高めること、広告宣伝などのマーケティング施策の有効性を高めるという観点から商標権の重要性は非常に高いと認識しております。そのため、商標登録にあたっては、製品化の段階でブランド部門の意見も踏まえて複数の製品名称候補を出し、商標登録可能性を確認の上、製品名称として決定するというプロセスを通しています。商標登録後は、登録した商標権の存続期間、地理的な範囲、指定商品・役務の区分等を適切に管理しており、登録商標の利用状況を定期的に見直し、商標権の適切な利用管理に努めております。

また、ハードウェアに関しては製品の設計、開発段階から弁理士等の知的財産権に関する専門家の監修を受けプレスト会議を通じて特許、実用新案、意匠権の出願検討及び出願が必要となった場合には、その出願手続を行なっています。

これ以外の技術やビジネスモデルについても、特許権、実用新案権、商標権、意匠権、著作権等での保護が必要であり、それらの対象となる可能性があるものについては取得を目指しておりますが、必ずしもかかる権利を取得できる保証はありません。当社グループの技術、ノウハウ等が特許権等として保護されず他者に先んじられた場合には、製品の開発や販売に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

他者の知的財産権の侵害について

当社グループでは、製品名称については商標調査、製品の機能やデザイン等については特許・意匠調査を、顧問弁護士・弁理士など専門家の助言を得ながら実施し、他者の権利侵害とならないようチェックする体制を敷いております。現在において当社グループ製品による第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、昨今顕著である技術革新に伴い、当社グループの認識していない知的財産権の成立により、当社グループの製品が第三者の知的財産権に不時に抵触するなど、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、かかる事態が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下並びに製品の販売中止等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 関連法規制について

当社グループは、日本及び諸外国・地域の規制に従って事業を行なっています。当社グループが適用を受けうる法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、製造物責任、環境保護、消費者保護、労使関係、金融取引、内部統制及び事業者への課税に関する法規制、電気通信事業、電波、電気製品の安全性に関する法規制、犯罪による収益の移転防止に関する法規制、国の安全保障に関する法規制、並びに輸出入に関する法規制等があります。当社では、法務部主導で各種法令及び法令に基づくガイドラインの改正のモニタリングを外部専門家の協力を得ながら定期的に行なっております。しかしながら、全ての法令及びガイドラインの改正を追い、全ての法令違反行為を未然に防ぐことは困難な場合があります。例えば、より厳格な法規制が導入されたり、当局の法解釈が従来よりも厳しくなったりすることにより、技術的観点や経済的観点等から当社グループがこれらの法規制に従うことが困難となり、事業継続が困難と判断される場合には、当社グループの事業は制限を受けることとなります。また、これらの法規制等を遵守するために当社グループの費用が増加する可能性があります。

さらに、当社グループは、販売方法の一つとして、インターネットを通じた消費者に対する直接販売を行なっております。それに伴い「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「消費者契約法」、「特定商取引に関する法律」、「電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律」及び「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」等の各種法令や監督官庁の指針、ガイドライン等による規制を受けております。こうした法令等の制定や改正、新たなガイドラインや自主的ルール策定又はそれらの改定等により、当社グループの事業が新たな制約を受け、又は既存の規制が強化された場合、当社グループがこれらの法規制に従うことが困難となり、当社グループの事業、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、当社グループが、これら法規制等に違反したものと当局が発見または判断した場合には、当社グループが、行政指導、公表・課徴金等の行政処分、行政罰または損害賠償の対象となり、また当社グループの社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社では、年に1回行うコンプライアンス研修で関連法規制等に関する教育、テストを全従業員対象に実施しています。またテスト以外には、法務部門が主催する弁護士による関連法規の勉強会を随時行なっております。

さらに、新たな業務フローを構築する場合は、事前に弁護士を始めとする専門家や官公庁窓口に相談し、法規制等の違反がないよう努めています。このような施策により、従業員の法令違反や社会規範に違反した行為等の発生可能性を低減するよう努めています。

(8) 個人情報保護について

サービスの提供に伴う個人情報漏洩の危険性について

当社グループは、サービスの提供にあたり会員情報等の個人情報やその他の機密情報を取得し、利用しています。当社の個人情報の取り扱いについては、個人情報責任者を任命し、個人情報保護方針、個人情報保護規程及びその他細則を制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローを極めて厳格に管理しております。また、セキュリティ委員会を中心に個人情報保護法をはじめとする法令に関して遵法体制を整え、個人情報のみならず、その他の機密情報を含めた情報管理全体において、全従業員を対象として社内教育を充実させ、社内の意識を高めるよう努めております。特に、パソコン・スマートフォンソフトウェア並びにハードウェア製品の開発、及び自社ECサイトの運営、サポート業務に関して、第三者機関による審査を受け、「ISO27001」(注)の認証を受けております。個人情報や機密情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があるため、引き続き必要な対策・対応を継続してまいります。なお、適用される諸外国の個人情報保護法制についても必要な対応を行っています。

(注) 「ISO27001」は、個人情報を含む情報資産全体を保護し、利害関係者の信頼を得るセキュリティ体制の確保を目的とする第三者適合性評価制度の基準となる規格です。

特定の業務委託先における機密情報漏洩・個人情報漏洩の危険性について

当社グループでは、機密情報を取扱う業務については、信頼のおける業務委託先を選定したうえで、秘密保持契約を締結しておりますが、情報管理の徹底にもかかわらず、万一、業務委託先において機密情報の漏洩や不正使用等が発生した場合には、信用の失墜によって当社グループの事業運営や業績に影響を与える可能性があります。また、顧客サポートや商品発送業務等、ユーザー情報(個人情報)を業務委託先に預託して運営する業務については、適切な管理を行う業務委託先を選定したうえで、定期的に当社グループにてチェックシートを用いて業務委託先のセキュリティ監査を実施するなど個人情報が漏洩しないような厳重な体制をとっております。ただし情報管理の徹底にもかかわらず、万一、業務委託先において個人情報の漏洩が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) サイバーセキュリティについて

当社は、当社が販売するハードウェア製品を通じて、当社製品の品質向上、顧客の動向分析を目的として、位置情報・使用履歴等の重要なユーザー情報を取得しております。当社グループでは、安全に安心して利用できるサービスをユーザーに提供するため、中長期的な視点で全社を挙げて情報セキュリティの向上に取り組んでいます。しかしながら、これらの取り組みが及ばず、業務上の人為的ミスや故意による不法行為、災害等によるシステム障害、マルウェア感染や標的型攻撃等のサイバー攻撃、システムや製品等の脆弱性等により、情報漏洩、データの破壊や改ざん、サービスの停止等の被害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与えるだけでなく、当社グループの信用失墜につながる可能性があります。

当社グループでは、日々高度化するサイバー攻撃等の脅威に備え、必要な対策を取るべく必要十分な費用の確保に努めています。しかしながら、想定以上にサイバー攻撃等の脅威が発生した場合には追加費用が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 管理体制について

人材の確保について

当社グループの競争力は、製品の企画及びマーケティングに依存しております。今後とも継続的な成長を維持するためには、優秀な企画要員及びマーケティング要員の確保並びに育成が重要となります。このような人材の確保は、労働市場における人材そのものの希少価値が高く困難な状況にあるため、社員一人ひとりが専門性を高めたプロフェッショナルとして活躍することができるよう、人材育成に努めております。しかしながら、市場の早い変化に対して人材確保と育成強化が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループは、今後とも人材確保及び育成を経営における重要課題の一つと捉えて努力してまいります。

情報セキュリティに係るリスクについて

当社グループは、業務遂行上、顧客に関する様々な機密情報を取り扱う機会が多いことから、当社グループのサービス提供に必要なコンピューターネットワークを始めとする情報システムのセキュリティ強化を推進しております。しかしながら、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、コンピューターウイルス、自

然災害、急激なネットワークアクセスの集中等により、重要データの漏洩・棄損、コンピュータープログラムの不正改ざん等の損害が発生する可能性があります。また、想定を超える事態が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。当社グループではそのような事態を防ぐべく、社内のシステム部門を中心にISMSに準拠した情報セキュリティシステムの構築やサーバーのクラウド移行による集中アクセスの負荷分散など情報管理体制の強化に努めております。

(11) 自然災害、感染症等について

当社が事業活動を展開する地域において、想定外の大規模地震・津波・洪水等の自然災害や火災等の事故災害、感染症の流行、テロ、戦争その他の要因による社会的混乱等が発生したことにより、当社グループや主要取引先の事業活動の停止または事業継続に支障をきたす事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 環境・社会に関するリスクについて

当社グループは、持続性の観点から環境・社会に関するグローバルな課題への対応と解決を経営上の重要課題の一つとして位置付け、サステナビリティ関連方針(人権方針、環境方針、及びソースネクスト・グループ ビジネスパートナー行動規範、AI倫理基本方針等)を制定するとともに、サステナビリティ課題を特定した上で、改善又は推進に向けた活動を進めております。

具体的な運営は、サステナビリティ推進委員会を設置し、環境、社会及びガバナンスを中心としたサステナビリティ課題に取り組んでおります。しかしながら、こうした取組みが不十分である、もしくは不十分とみなされた場合、社会的評価の低下等につながり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 訴訟等に関するリスクについて

当社グループは法令遵守を重視した事業活動を行っておりますが、取引先企業等を相手方とする各種クレームの発生、訴訟、係争、またこれらに起因する損害賠償請求の当事者となる可能性があります。これらの法的手続に関連して多額の費用を支出し、また、事業活動に支障をきたすおそれがあり、万一、当社グループに不利な司法判断等がなされた場合には、当社グループの経営成績及び社会的信用に悪影響を与えるリスクがあります。このため、当社グループは社内規程を整備し、コンプライアンス体制の強化・推進と各種クレームの発生、訴訟、係争等の発生可能性の低減に取り組んでおります。また、各種契約の締結においては法務部門による確認を行っているほか、必要に応じて迅速に顧問弁護士に相談することができる体制を整備しております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当社の決算期(事業年度の末日)は、2025年6月20日に開催した定時株主総会での決議をもって、毎年3月31日から12月31日に変更となりました。決算期変更の経過期間となる当連結会計年度(2025年12月期)につきましては、ソースネクスト株式会社並びに関係会社において、2025年4月1日から12月31日までの9ヶ月間を連結対象期間とした変則決算となっています。このため、参考値として、当連結会計年度と同一期間となるように組み替えた前年同期(以下「調整後前年同期」)による比較情報を記載しています。

当連結会計年度の売上高は92億74百万円(調整後前年同期比7.2%増)となりました。Windows11への移行需要の取り込みによるソフトウェア製品の伸長や、「筆ぐるめ」「Oura Ring 4」など新製品の取り扱い拡大が寄与し、売上総利益は47億98百万円(調整後前年同期比5.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、グループ全体で固定費を見直した結果、61億6百万円(調整後前年同期比8.8%減)となりました。以上の結果、当連結会計年度の営業損失は13億8百万円(調整後前年同期営業損失21億43百万円)、経常損失は12億43百万円(調整後前年同期経常損失21億48百万円)となりました。

ソフトウェア及び契約関連無形資産等の減損損失を計上した結果、税金等調整前当期純損失は28億50百万円(調整後前年同期税金等調整前当期純損失20億65百万円)となりました。また、非支配株主に帰属する当期純損失7億27百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は21億28百万円(調整後前年同期親会社株主に帰属する当期純損失19億19百万円)となり、損失幅は拡大しましたが、収益性の改善が順調に進んでいます。

(財政状態)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較し26億64百万円減少し、145億44百万円となりました。主な要因は、ソフトウェアの減少13億69百万円、現金及び預金の減少10億90百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較し97百万円減少し、77億57百万円となりました。主な要因は、未払金の増加2億41百万円、前受収益と長期前受収益の増加1億60百万円、買掛金の増加82百万円があるものの、借入金(短期借入金、長期借入金、1年内返済予定の長期借入金の合計)の減少6億45百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較し25億66百万円減少し、67億87百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加3億6百万円があるものの、利益剰余金の減少21億28百万円、非支配株主持分の減少7億54百万円によるものであります。

連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億97百万円減少し、47億61百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増収およびコスト削減により損益が改善した結果、4億26百万円の収入となりました。営業キャッシュ・フローがプラスとなるのは、2023年3月期以来3期ぶりです。主な要因は、未払金が2億53百万円増加したこと、前受収益と長期前受収益があわせて1億60百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億40百万円の支出となりました。主な要因は、ソフトウェアの取得による支出が8億49百万円、有形固定資産の取得による支出が64百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億45百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金が純額で5億円減少したこと、長期借入れによる収入が3億円あったものの、長期借入金の返済による支出が4億45百万円あったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは、生産活動を行なっておりませんので、生産実績は記載しておりません。

b. 受注実績

当社グループは、受注生産を行なっておりませんので、受注状況は記載しておりません。

c. 販売実績

当社グループの事業は、単一セグメントであるため、販売実績については製品分野別に記載しております。当連結会計年度における製品分野別の販売実績及び総販売実績は次の通りであります。

製品分野	販売高(千円)	前年同期比(%)
ポケットーク	2,701,497	-
ハガキ	1,331,439	-
セキュリティ	638,421	-
いきなりPDF	552,218	-
ソフトその他	2,391,162	-
ハードその他	1,659,554	-
合計	9,274,295	-

(注) 1 当連結会計年度より、製品分野の区分を変更しております。従来「ソフトその他」に含まれていた「いきなりPDF」の売上高は、重要性が増したため独立掲記しております。

2 販売チャンネル別の状況

販売チャンネル	販売高(千円)	前年同期比(%)
オンラインショップ	4,712,388	-
法人営業	1,867,999	-
海外等	1,370,166	-
家電量販店	1,323,741	-
合計	9,274,295	-

3 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が、100分の10未満のため、記載を省略しております。

4 当連結会計年度は、決算期変更により2025年4月1日から12月31日までの9ヶ月間となっております。そのため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たり、経営者の判断に基づく会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。

これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表作成のための重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。また、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容
(経営成績)

当社の決算期(事業年度の末日)は、2025年6月20日に開催した定時株主総会での決議をもって、毎年3月31日から12月31日に変更となりました。決算期変更の経過期間となる当連結会計年度(2025年12月期)につきましては、ソースネクスト株式会社並びに関係会社において、2025年4月1日から12月31日までの9ヶ月間を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、参考値として、当連結会計年度と同一期間となるように組み替えた前年同期(以下「調整後前年同期」)による比較情報を記載しています。

当連結会計年度の売上高は92億74百万円(調整後前年同期比7.2%増)となりました。Windows11への移行需要の取り込みによるソフトウェア製品の伸長や、「筆ぐるめ」「Oura Ring 4」など新製品の取り扱い拡大が寄与し、売上総利益は47億98百万円(調整後前年同期比5.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、グループ全体で固定費を見直した結果、61億6百万円(調整後前年同期比8.8%減)となりました。以上の結果、当連結会計年度の営業損失は13億8百万円(調整後前年同期営業損失21億43百万円)、経常損失は12億43百万円(調整後前年同期経常損失21億48百万円)となりました。

ソフトウェア及び契約関連無形資産等の減損損失を計上した結果、税金等調整前当期純損失は28億50百万円(調整後前年同期税金等調整前当期純損失20億65百万円)となりました。また、非支配株主に帰属する当期純損失7億27百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は21億28百万円(調整後前年同期親会社株主に帰属する当期純損失19億19百万円)となり、損失幅は拡大しましたが、収益性の改善が順調に進んでいます。

(単位：百万円)

	2025年3月期 通期(累計)	2025年3月期 調整後前年同期	2025年12月期 通期(累計)	調整後前年同期比	
				増減金額	増減率
売上高	11,455	8,650	9,274	624	7.2%
営業損失	3,480	2,143	1,308	835	-
営業利益率	30.4%	24.8%	14.1%	-	10.7pt
経常損失	3,925	2,148	1,243	905	-
経常利益率	34.3%	24.8%	13.4%	-	11.4pt
当期純損失	3,896	1,919	2,128	209	-
当期純利益率	34.0%	22.2%	23.0%	-	0.8pt

(注) 1. 当期純損失 = 親会社株主に帰属する当期純損失

2. 調整後前年同期 = 2024年4月1日から12月31日までの9ヶ月間累計

当社グループは、ソフトウェア及びハードウェア製品の企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントです。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

(単位：百万円)

	2025年3月期 通期(累計)	2025年3月期 調整後前年同期	2025年12月期 通期(累計)	調整後前年同期比	
				増減金額	増減率
オンラインショップ	5,231	4,066	4,712	645	15.9%
法人営業	2,323	1,646	1,867	221	13.5%
海外等	2,301	1,662	1,370	292	17.6%
家電量販店	1,600	1,274	1,323	49	3.9%

オンラインショップ：当社直販サイト及びAmazonなどの国内ウェブサイトにおける販売
 海外等：米国や欧州の当社孫会社における「ポケットーク」の販売

法人営業：法人向けの販売
 家電量販店：全国の家電量販店での販売

ア) オンラインショップ

当社直販サイト及びAmazon等の国内ウェブサイトにおけるオンラインショップでの販売が、引き続き堅調に推移いたしました。取扱製品数の拡充などにより、ソフトウェア製品やハードウェア製品などの販売が好調に推移したことにより、売上高は47億12百万円（調整後前年同期比15.9%増）と、当チャネルの成長を牽引しました。

イ) 法人営業

法人営業では、「いきなりPDF」や「Meeting Owl」など法人向け商材が堅調に推移しました。特に、「いきなりPDF」は官公庁向けの受注が順調に増加しました。文字起こしAI「AutoMemo（オートメモ）」は、法人需要拡大に伴い新プランを導入し成長を続けています。また、Windows10のサポート終了に伴う移行需要により、セキュリティソフトやハガキ作成ソフトなどの販売が伸び、売上高は18億67百万円（調整後前年同期比13.5%増）となりました。

ウ) 海外等

海外等では、米国の政策変更に伴い教育機関向けの販売が減少し、売上高は13億70百万円（調整後前年同期比17.6%減）となりました。そのため、教育機関に限らず、医療・公共機関向けの販路を開拓しております。また、サブスクリプション型のサービスが今後の収益基盤となる見込みです。

エ) 家電量販店

家電量販店では、Windows10のサポート終了に伴う移行需要により、セキュリティソフトやハガキ作成ソフト

トが伸長しました。さらに、「ポケトークS2」やスマートリング「Oura Ring 4」（2025年7月に販売開始）などが好調で、売上高は13億23百万円（調整後前年同期比3.9%増）となりました。新製品投入と店頭露出拡大が成長を後押ししました。

(財政状態)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較し26億64百万円減少し、145億44百万円となりました。主な要因は、ソフトウェアの減少13億69百万円、現金及び預金の減少10億90百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較し97百万円減少し、77億57百万円となりました。主な要因は、未払金の増加2億41百万円、前受収益と長期前受収益の増加1億60百万円、買掛金の増加82百万円があるものの、借入金（短期借入金、長期借入金、1年内返済予定の長期借入金の合計）の減少6億45百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較し25億66百万円減少し、67億87百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加3億6百万円があるものの、利益剰余金の減少21億28百万円、非支配株主持分の減少7億54百万円によるものであります。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：千円)

	通期		増減
	2025年3月期	2025年12月期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,857,805	426,253	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,215,560	940,720	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,778,374	645,066	-
現金及び現金同等物期末残高	5,858,654	4,761,506	-

(注) 当連結会計年度は、決算期変更により2025年4月1日から12月31日までの9ヶ月間となっております。そのため、対前期増減額は記載しておりません。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億97百万円減少し、47億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、増収およびコスト削減により損益が改善した結果、4億26百万円の収入となりました。営業キャッシュ・フローがプラスとなるのは、2023年3月期以来3期ぶりです。

主な要因は、未払金が2億53百万円増加したこと、前受収益と長期前受収益があわせて1億60百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億40百万円の支出となりました。

主な要因は、ソフトウェアの取得による支出が8億49百万円、有形固定資産の取得による支出が64百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億45百万円の支出となりました。

主な要因は、短期借入金が純額で5億円減少したこと、長期借入れによる収入が3億円あったものの、長期借入金の返済による支出が4億45百万円あったことによるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社の資本の財源及び資金の流動性については、主として自己資金によって充当し、必要に応じて外部から資金調達を行っております。

当連結会計年度末における借入金を含む有利子負債の残高は47億33百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は47億61百万円となっております。

経営の安定性を示す自己資本比率は、当連結会計年度において38.3%(前連結会計年度比5.1ポイント減)となり

ました。

今後も、当社のさらなる成長と安定的な財務体質の構築を実現し、喜びと感動を広げる製品を世界中の人々へ提供することで利益の最大化に努めてまいります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、パソコンソフトウェア、スマートフォン・タブレット等のデバイスに対応したソフトウェア及びハードウェアの新規開発をしております。

研究開発体制につきましては、当社グループが開発・販売する製品分野は多岐に渡り、それぞれのプログラマーが得意とする分野や開発言語が異なることから、プログラマーを社内に大量に直接雇用するのではなく、複数の外部パートナーと提携することにより、案件ごとに柔軟な開発体制を構築することを基本としております。

当連結会計年度は研究開発費として22百万円を計上いたしました。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、891百万円となりました。そのうち主な内容は、販売用ソフトウェア・プログラムの機能改良及び購入等に208百万円、社内使用ソフトウェアに596百万円となっております。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

2025年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	契約関連 無形資産	合計	
本社 (東京都 千代田区)	ソフトウェ ア関連事業	開発、管理 用事務機器 及びECシス テム	72,300	52,581	1,201,002	457,201	1,783,086	103〔2〕

- (注) 1. 上記建物の金額はすべて賃借中の事務所内の内装設備等であります。
 2. 現在休止中の設備はありません。
 3. 従業員数は就業人員であります。
 4. 従業員数欄の〔外書〕は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 5. 当社グループの事業は単一セグメントであります。
 6. 本社建物を賃借しております。年間賃借料は40,188千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2025年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (東京都 千代田区)	ソフトウェ ア関連事業	業務 システム	212,615		自己資金	2026年1月	2026年12月	

- (注) 1. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。
 2. 当社グループの事業は単一セグメントであります。

(2) 重要な設備の除却等

設備更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	361,120,000
計	361,120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年3月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	139,115,100	139,115,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	139,115,100	139,115,100		

(注) 提出日現在発行数には、2026年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づくストックオプションを付与しております。当該制度の概要は以下の通りであります。なお、以下に掲げる事項は当事業年度の末日(2025年12月31日)の内容です。当事業年度の末日から提出日の前月末(2026年2月28日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を [] 内に記載しております。

	第7回	第8回	第11回	第12回
決議年月日	2016年6月27日	2017年8月30日	2018年6月26日	2019年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 12	当社取締役 2 当社従業員 89	当社取締役 3 当社従業員 26	当社取締役 3 当社従業員 92
新株予約権の数(個)	325(注)1	968[956] (注)1	300[294] (注)2	786[769] (注)3
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 130,000 (注)1	普通株式 387,200[382,400] (注)1	普通株式 60,000[58,800] (注)2	普通株式 78,600[76,900] (注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり147 (注)4	1株あたり139 (注)4	1株あたり445 (注)4	1株あたり437 (注)4
新株予約権の行使期間	2018年6月28日～ 2026年6月27日	2019年8月31日～ 2027年8月30日	2020年6月27日～ 2028年6月26日	2021年6月27日～ 2029年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 147 資本組入額 74	発行価格 139 資本組入額 70	発行価格 445 資本組入額 223	発行価格 437 資本組入額 219
新株予約権の行使の条件	(注)5			
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6			

	第13回	第1回日米 税制適格型	第14回	第2回 日米税制適格型
決議年月日	2019年7月25日	2019年7月25日	2020年6月18日	2020年6月18日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 3 当社従業員 92	SOURCENEXT Inc. (現 POCKETALK Inc.)の従業員 6	当社取締役 3 当社従業員 36	SOURCENEXT Inc. (現 POCKETALK Inc.)の従業員 3
新株予約権の数(個)	1,004[980](注)3	503[465] (注)3	1,073[1,054] (注)3	555(注)3
新株予約権の目的となる株式 の種類、内容及び数(株)	普通株式 100,400[98,000] (注)3	普通株式 50,300[46,500] (注)3	普通株式 107,300[105,400] (注)3	普通株式 55,500 (注)3
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株あたり436 (注)4	1株あたり436 (注)4	1株あたり317 (注)4	1株あたり317 (注)4
新株予約権の行使期間	2021年7月26日～ 2029年7月25日	2021年7月26日～ 2029年7月24日	2022年6月19日～ 2030年6月18日	2022年6月19日～ 2030年6月18日
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 436 資本組入額 218	発行価格 436 資本組入額 218	発行価格 317 資本組入額 159	発行価格 317 資本組入額 159
新株予約権の行使の条件	(注)5			
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。			
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	(注)6			

	第15回	第3回 日米税制適格型	第1回株式報酬型	第17回
決議年月日	2021年6月17日	2021年6月17日	2021年6月17日	2022年6月20日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 3 当社従業員 107	SOURCENEXT Inc. (現 POCKETALK Inc.)の取締役 2 SOURCENEXT Inc. (同上)の従業員 5	当社取締役 4	当社取締役 3 当社従業員 48
新株予約権の数(個)	3,402[3,348] (注)3	946[900] (注)3	1,406(注)3	3,266[3,247](注)3
新株予約権の目的となる株式 の種類、内容及び数(株)	普通株式 340,200[334,800] (注)3	普通株式 94,600[90,000] (注)3	普通株式 140,600 (注)3	普通株式 326,600[324,700] (注)3
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株あたり333 (注)4	1株あたり333 (注)4	1株あたり1(注) 4	1株あたり259 (注)4
新株予約権の行使期間	2023年6月18日～ 2031年6月17日	2023年6月18日～ 2031年6月17日	2024年6月18日～ 2031年6月17日	2024年6月21日～ 2032年6月20日
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 333 資本組入額 167	発行価格 333 資本組入額 167	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 259 資本組入額 130
新株予約権の行使の条件	(注)5			
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。			
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	(注)6			

	第2回株式報酬型	第18回	第3回株式報酬型	第19回
決議年月日	2022年6月20日	2023年6月19日	2023年6月19日	2024年6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4	当社取締役 3 当社従業員 88	当社取締役 4	当社取締役 3 当社従業員 42
新株予約権の数(個)	1,781(注)3	6,170[6,116](注)3	2,610(注)3	4,598[4,552](注)3
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 178,100(注)3	普通株式 617,000[611,600] (注)3	普通株式 261,000(注)3	普通株式 459,800[455,200] (注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり1(注)4	1株あたり213 (注)4	1株あたり1(注)4	1株あたり230 (注)4
新株予約権の行使期間	2025年6月21日～ 2032年6月20日	2025年6月20日～ 2033年6月19日	2026年6月20日～ 2033年6月19日	2026年6月20日～ 2034年6月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 213 資本組入額 107	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 230 資本組入額 115
新株予約権の行使の条件	(注)5			
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6			

	第4回株式報酬型	第23回	第5回株式報酬型	第1回第三者付与型
決議年月日	2024年6月19日	2025年6月20日	2025年6月20日	2025年7月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4	当社取締役 2 当社従業員 76	当社取締役 3	当社顧問 1
新株予約権の数(個)	2,636(注)3	6,564[6,415](注)3	2,851(注)3	1,150(注)3、7
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 263,600 (注)3	普通株式 656,400[641,500] (注)3	普通株式 285,100(注)3	普通株式 115,000(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり1(注)4	1株あたり182 (注)4	1株あたり1(注)4	1株あたり1(注)4
新株予約権の行使期間	2027年6月20日～ 2034年6月19日	2027年6月21日～ 2033年6月20日	2028年6月21日～ 2035年6月20日	2027年8月1日～ 2030年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 182 資本組入額 91	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注)5			
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6			

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、400株とする。

新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株とする。

新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場

合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株とする。

新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

4. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、上記算式における「時価」とは、適用日(当該発行または処分の払込期日(払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日))の翌日以降(基準日がある場合は当該基準日の翌日以降)に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。以下同じ。)の平均値(終値のない日を除く。)とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を四捨五入する。

さらに、上記のほか、新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

5. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

6. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記(注) 1 に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(注) 6 (3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

上記に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記に定める行使期間の末日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とする。計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記 記載の資本金等増加限度額から、上記 に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

- (8) その他新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記(注)6(8)に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

7. ブラック・ショールズ・モデルに基づき、割当日における諸条件を基礎として算出した公正な評価額である。

また、本新株予約権の割当てを受ける者は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権と本新株予約権の払込債務を相殺することをもって、本新株予約権を取得するものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

	第20回	第21回	第22回
決議年月日	2024年10月2日		
新株予約権の数(個)	86,137(注)	57,143(注)	33,334(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)			
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 8,613,700(注)	普通株式 5,714,300(注)	普通株式 3,333,400(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり220	1株あたり350	1株あたり450
新株予約権の行使期間	2024年10月21日～2027年10月20日		
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 220 資本組入額 110	発行価格 350 資本組入額 175	発行価格 450 資本組入額 225
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。		
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が組織再編行為を行う場合は、会社法第273条の規定に従って通知をしたうえで、当該組織再編行為の効力発生日より前で、且つ、当社取締役会で定める取得日に、各新株予約権の払込金額に相当する価額で、本新株予約権者(当社を除く。)の保有する本新株予約権の全部を取得する。		

(注) 当事業年度の末日(2025年12月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2026年2月28日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2022年3月31日(注)	40,800	136,297,600	4,848	3,695,284	4,848	3,535,284
2022年4月1日～ 2023年3月31日(注)	52,000	136,349,600	6,651	3,701,935	6,651	3,541,935
2023年4月1日～ 2024年3月31日(注)	8,700	136,358,300	1,466	3,703,401	1,466	3,543,401
2024年4月1日～ 2025年3月31日(注)	2,752,000	139,110,300	305,648	4,009,050	305,648	3,849,050
2025年4月1日～ 2025年12月31日(注)	4,800	139,115,100	477	4,009,527	477	3,849,527

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	35	182	43	162	45,695	46,125	
所有株式数 (単元)	-	94,752	48,682	195,070	41,770	2,562	1,007,794	1,390,630	52,100
所有株式数 の割合(%)	-	6.81	3.50	14.02	3.00	0.18	72.47	100.00	

(注) 自己株式800,112株は「個人その他」に8,001単元、「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松田憲幸	東京都港区	36,243,200	26.20
株式会社ヨドバシカメラ	東京都新宿区新宿5丁目3番1号	14,438,400	10.43
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	8,393,600	6.06
松田里美	東京都港区	3,116,000	2.25
株式会社新進商会	東京都港区三田2丁目17番25号	1,200,000	0.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	973,482	0.70
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	970,480	0.70
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2丁目6番21号	945,000	0.68
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4番10号	906,100	0.65
モルガン・スタンレーMUFG証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	866,624	0.62
計		68,052,886	49.20

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、8,393,600株であります。

2. 上記大株主の状況に記載の松田憲幸氏の所有株式数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社のソース株式会社が保有する株式数680,000株を含めた実質所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800,100		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,262,900	1,382,629	同上
単元未満株式	普通株式 52,100		同上
発行済株式総数	139,115,100		
総株主の議決権		1,382,629	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソースネクスト株式会社	東京都千代田区三番町3 番地8	800,100		800,100	0.57
計		800,100		800,100	0.57

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	11	1

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年3月1日から有価証券報告書提出日(2026年3月24日)までの単元未満株式の買取り請求による取得自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	800,112		800,123	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来にわたり業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることにつながると考えており、業績、配当性向及び中長期の企業成長に必要な投資額などを総合的に考慮して、利益配分を行なっていくことを基本方針としております。また、当期の剰余金の配当は、期末配当による原則年1回を基本方針としておりますが、会社法第454条第5項に基づき、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当該方針の下、2025年12月期においては当期純損失となりましたため、誠に遺憾ながら配当を行わないことといたしました。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「製品を通じて、世界中の人々に喜びと感動を広げる」というミッションのもと、「世界一エキサイティングな企業になる」というビジョンを掲げ、当社の目指すべき方向性を明らかにしております。そして、当社は、長期的な競争力の維持向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営の重要課題と認識しております。株主・消費者・取引先等すべてのステークホルダーに対する社会的責任を果たしつつ、効率経営を推進し、高収益体質を目指して企業価値増大に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、提出日（2026年3月24日）現在、取締役は6名（内、社外取締役3名）、監査役3名（内、社外監査役3名）です。取締役会と監査役会により、業務執行の監督及び監視を行っております。

取締役会は、会社法で定められた事項及び当社の経営に関する重要事項等について審議・決定する機関とし、原則として月1回開催しております。監査役は、すべての取締役会に出席して意見を述べております。監査役会は、経営の適法性・効率性について総合的にチェックする機関とし、原則として月に1回開催しております。監査役3名すべてが独立した社外監査役であり、これは様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者により中立的・客観的な視点から監査役監査を行なうことにより、経営の健全性を確保することを目的としたものであります。

また、取締役6名のうち、3名は社外取締役であり、これは、経営に外部からの視点を取り入れ、更なるコーポレート・ガバナンスの強化、及び業務執行に対する一層の監督機能の強化を図ることを目的としたものであります。

2020年に設置した報酬諮問委員会においても、取締役の報酬の内容について、透明性と客観性を確保することを目的に社外取締役を中心として審議を実施し取締役会へ答申を行っております。

当社においては、独立性を保持し法律等の専門知識を有する複数の社外監査役を含む監査役会が会計監査人及び内部監査担当部門と積極的な連携も通じて行なう監査役監査と、独立性を保持し高度な経営に対する経験・見識等を有する社外取締役を含む取締役会による経営戦略立案、業務執行の監督とが協働し、ガバナンスの有効性を図っております。当社の上記体制は、当社のコーポレート・ガバナンスを実現・確保するために有効性があり、適正で効率的な企業経営を行なえるものと判断しておりますため、当社は当該ガバナンス体制を採用しております。

機関ごとの構成員は次の通りであります。

（ は議長又は委員長、 は構成員、 は出席者を表しております）

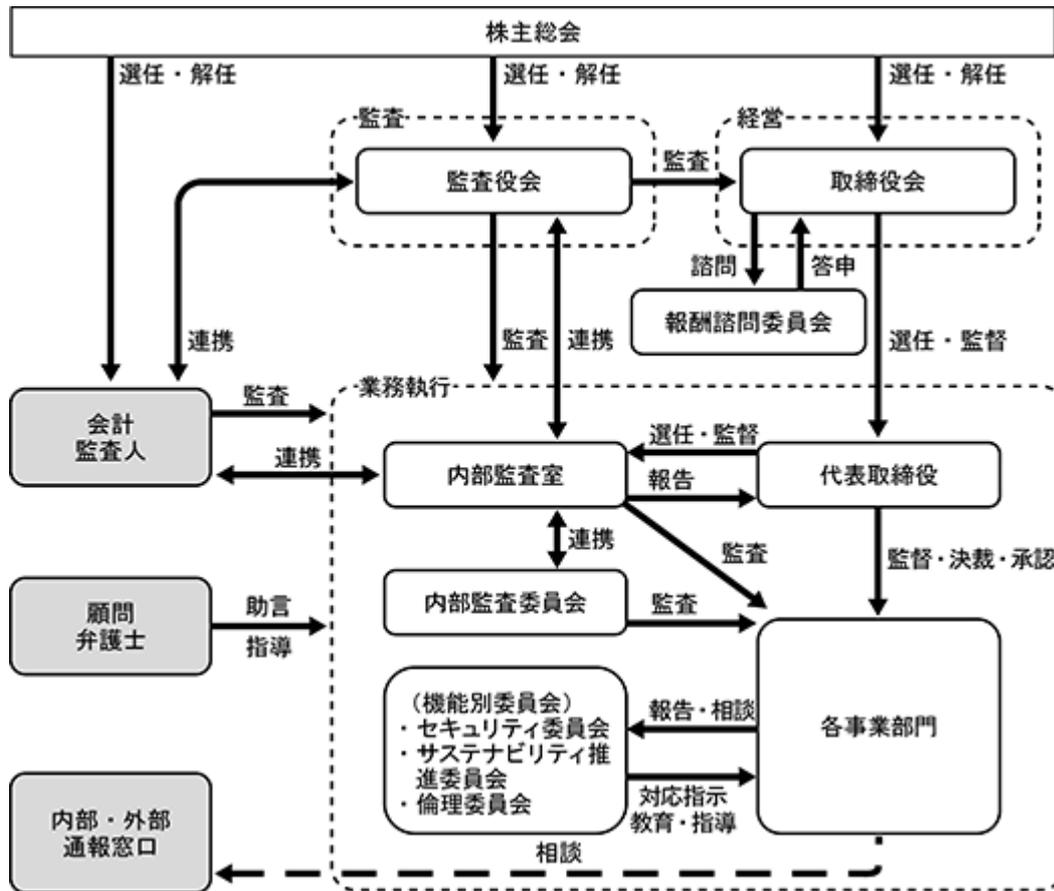
役職名	氏名	取締役会	監査役会	報酬諮問委員会
取締役会長(代表取締役)	松田 憲幸			○
取締役社長(代表取締役)	小嶋 智彰			
取締役	青山 文彦			
社外取締役(独立役員)	安藤 国威			
社外取締役(独立役員)	中井戸 信英			○
社外取締役(独立役員)	大上 有衣子			○
社外監査役(独立役員)	杉田 健一			
社外監査役(独立役員)	小林 哲也			
社外監査役(独立役員)	木南 麻浦			

(注) 廣瀬正明氏は、2025年6月20日開催の第29回定時株主総会終結のときをもって退任いたしました。

2026年3月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役6名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は6名（内、社外取締役3名）、監査役は3名（内、社外監査役3名）となります。

当社のコーポレート・ガバナンスの概要を図示すると、次の通りであります。

コーポレート・ガバナンス体制



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システム

当社では、コンプライアンスを徹底し、業務を有効かつ効率的に推進するため、内部統制システムの継続的な改善・充実を図っております。

a．内部統制システムについての基本的な考え方

当社は、当社の最高戦略である「エキサイティング」の条件として「正しいこと」を明文化し、役員及び従業員ひとりひとりが、国内外の法令の遵守はもとより、企業倫理に則って行動し、社会的に役割と責任を果たしていくことを基本方針としております。また、当社は、この基本方針にのっとり、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組むことが必要であると考えています。コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるために、取締役会がどのように貢献しているかを検証し、課題を抽出し、改善を図る目的で、年度ごとに取締役会自身が取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を開示することとしています。

b．コンプライアンス体制について

法務部門及びセキュリティ委員会主幹により行なわれるeラーニング(webを利用したテスト)で、当社グループの全取締役及び全従業員に対してコンプライアンス、当社規程等についての教育を行なっています。また当社グループの全取締役(社外取締役を除く)及び全従業員を対象とした講義形式の集合研修を実施しており、当事業年度は計7テーマの研修を実施いたしました。

さらに内部監査担当部門が業務監査にてコンプライアンス遵守状況を監査し、これらの活動は適時に監査役会で報告する他、定期的に取り締り委員会において活動概要を報告しております。

その他、法令違反行為又は社内規程違反行為、並びにこれらが疑われる行為については従業員(退職してから1年以内の元従業員も含みます。)が実名若しくは匿名で、当社とは利害関係のない独立した第三者又は社内の内部通報窓口を通じて会社に通報を行なうことができる「内部通報制度」を設置、運営し、広く社内へ広報を行うことで、自浄化作用が適切かつ有効に働くように努めております。また、常勤監査役を窓口とする内部通報窓口を設置し、経営幹部から独立性を有する通報受付及び調査・是正の仕組みを整備し、コンプライアンス体制を強化しています。

c．内部監査体制について

内部監査機能については、当社の内部統制上、重要な役割であると認識しております。この内部監査を行なう部門としては、内部監査室及び内部監査委員会(それぞれ1名及び3名)が担当しております。なお、内部監査室は、内部統制環境の一層の強化のため代表取締役直轄の組織として2007年7月に新設された部門であり、従業員1名を配しており、内部監査委員会は、内部監査室から選出された委員長及び委員長によって選出された内部監査委員により構成されます。内部監査室の主要な業務としては内部監査の年度計画の策定、重点監査事項の設定、監査最終報告書の作成、その他特命監査を担当しており、内部監査委員会と連携を取りながらより独立性・中立性が高い監査業務を行なっております。

また、内部監査計画は、内部監査室により各事業年度に内部監査計画が策定され、取締役会による承認を受け確定します。内部監査結果は、取締役会へ定期的に監査結果概要報告がなされます。また各監査結果は統括責任者である代表取締役に文書で報告されております。さらに被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行ない、その後は遅滞なく改善状況を報告させることにより内部統制システムを強固なものに改善し、内部監査の実効性を担保しております。

内部監査の状況については、監査役会とも連携し適時に報告を行なっております。

d．反社会的勢力排除のための内部統制について

当社は、社会全体の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、資金提供を含む一切の関係を遮断すること、並びにこれらの反社会的勢力の不当要求に対しては、警察、弁護士等の外部専門機関と密接に連携し、組織全体として毅然とした姿勢で、民事・刑事の両面からの法的対応を含めた対応をすることを基本方針としております。

反社会的勢力排除に向けた整備状況としては、対応統括部署による社内体制の整備、年1回のコンプライアンス研修による社員教育及び対応マニュアルの整備を行なっております。また、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、同会主催の研修会・セミナーへ参加する等、平素より反社会的勢力の情報収集や緊密な連携関係の構築に努めております。

また、全ての取引先との取引にあたり属性調査を行なう他、契約書に取引先が反社会的勢力である場合及び反社会的勢力と取引をした場合に、催告なく契約を解除できる即時解除条項を設け、万一これらの事由が判明した場合は、この条項に基づき契約解除が行なえる体制を整備しております。

e．ディスクロージャー体制について

ディスクロージャー体制につきましては、財務情報及び非財務情報について、法令や東京証券取引所規則に基づき適切に開示を行うことはもとより、法令や東京証券取引所規則で必ずしも開示が求められない情報についても、投資家をはじめとするステークホルダーへの影響度合いを慎重に検討し、必要に応じて主体的な開示を行なっています。今後も一層の強化を図り、インターネット等を通じた情報提供の充実とともに、適時かつ正確なディスクロージャーを心がけてまいります。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社では内部監査室が中心となり当社内外をとりまくリスクを洗い出し、発生可能性及び損害の大きさの2軸によってリスクを評価しております。このリスク評価を基に、リスクの大きい項目及び当該項目に関連する部門を内部監査計画に反映し、監査を通じて予防策とリスク管理策の整備状況と運用状況について確認を行なっております。

また個人情報保護及び機密情報漏洩防止、情報セキュリティに関しては、社内に機能別委員会としてセキュリティ委員会を設置し、従業員へのセキュリティ教育、指導などを行なっております。

顧問弁護士は日比谷パーク法律事務所、シティユーワ法律事務所、池田・染谷法律事務所、法律事務所LEACT等に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

ハ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社取締役会は、子会社から定期的に業績及び業務の執行状況の報告を受け又は報告を求めてモニタリングを行い、リスクの度合いに応じて指導・監督を行なっております。子会社の重要案件については、当社と子会社との間で事前協議を行なうとともに、子会社の財産ならびに損益に重大な影響を及ぼすと判断する重要案件については、当社取締役会の承認を受けるものとしております。

またコンプライアンスの確保等、グループ一体となった内部統制の維持・向上を図るほか、当社の内部監査委員会による監査を子会社に対して定期的実施しております。

a．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制について

当社グループの総合的な発展及び業績向上を目的に関係会社の管理に関する基本的な方針に基づき、関係会社は当社に協議または報告を行なっております。

b．子会社の損失の危険の管理に関する体制について

当社のリスク管理に関する方針に従い、当社グループに内在するリスクについて管理し、当社グループ会社において、規模や業態に応じリスクマネジメントを実施しております。

- c. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
 当社グループ会社において、規模や業態に応じ、意思決定ルールや職務権限の整備を行うとともに、当社グループ全体の事業運営に関する重要な事項の協議または報告を行なっております。
- d. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について
 当社グループ統一の倫理方針を定め、当社グループ各社とも倫理法令順守に向けた取り組みを行なっております。また、子会社の担当役員は、経営幹部に関わる問題事態が発見された場合は、当社に対して適時報告し、当社は適切な対応について必要な指導等を行なっております。
- e. 子会社のコンプライアンス体制について
 前記イ b 記載のとおり、当社子会社の全取締役及び全従業員に対してもコンプライアンス、当社規程等についての教育を行なっています。また当社子会社の全取締役及び全従業員を対象とした講義形式の集合研修を実施しており、当事業年度は計4テーマの研修を実施いたしました。
- f. その他業務の適正を確保するための体制について
 親会社との非通例的な取引については、当社法務部門が審査を行なっております。また、内部監査委員会の監査は子会社・関連会社までを監査の対象とし、必要により対象会社の内部統制状況の把握・評価等を行なっております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
松田 憲 幸	9回	9回
小嶋 智 彰	9回	9回
青山 文 彦	9回	9回
安藤 国 威	9回	9回
中井戸 信英	9回	9回
大上 有衣子	9回	9回

取締役会における主な検討内容として、取締役会規程に基づいた重要事項の審議、経営戦略の決定、予算の承認、決算の承認、業績の進捗状況、各事業部門における業務の執行状況や中期計画の策定やその進捗等が報告されております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役の安藤国威氏、中井戸信英氏、大上有衣子氏、及び監査役の杉田健一氏、小林哲也氏、木南麻浦氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その契約内容の概要は次の通りであります。

- ・社外取締役、監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、法令の定める最低限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行について、社外取締役又は監査役が善意でかつ重大な過失がない時に限るものとする。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は、該当責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害について、填補することとされています。ただし法令違反の行為のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。なお、当社は取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会の定足数を確保し、その確実かつ円滑な運営を行なうことを目的とするものです。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

イ．取締役及び監査役の責任の免除

当社定款においては、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議により、法令の定める限度内でこれを免除することができる旨定めております。これは、取締役及び監査役が、過度の責任を負う可能性による萎縮効果を生じさせることなく、期待される職責を十分に果たすことを目的とするものです。

ロ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

ハ．中間配当

当社は、定款により、会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しており、中間配当の決定機関は取締役会であります。これは、機動的に配当を実施することを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a . 有価証券報告書提出日(2026年3月24日)現在の当社の取締役の状況は、次の通りです。

男性7名 女性2名 (役員のうち女性の比率22%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 兼 CEO (代表取締役)	松田 憲幸	1965年5月28日生	1989年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 1993年9月 有限会社トリプル・エーを設立 代表取締役社長 1996年8月 当社設立 代表取締役社長 2012年9月 SOURCENEXT Inc.(現POCKETALK Inc.) President & CEO(現任) 2017年6月 ロゼッタストーン・ジャパン株式会社 代 表取締役社長 2021年2月 当社代表取締役会長 兼 CEO(現任) 2022年2月 ポケトーク株式会社 代表取締役社長 兼 CEO 2024年6月 同社代表取締役会長 兼 CEO 2025年3月 同社取締役 代表執行役会長 兼 CEO 2025年6月 同社取締役 代表執行役社長 兼 CEO(現任)	(注) 5	35,563,200
取締役社長 兼 COO (代表取締役)	小嶋 智彰	1977年6月3日生	2001年9月 当社入社 2006年6月 当社執行役員 2008年6月 当社取締役 2009年1月 当社常務取締役 2012年6月 当社取締役 2019年1月 Sourcenext B.V.(現POCKETALK B.V.) Managing Director 2019年9月 UMEOX Innovations Co.,Ltd. 董事(現任) 2020年4月 Sourcenext B.V.(現POCKETALK B.V.)CEO 2021年2月 当社代表取締役社長 兼 COO(現任) 2024年3月 ロゼッタストーン・ジャパン株式会社 代 表取締役社長	(注) 5	111,000
取締役 兼 CFO	青山 文彦	1967年8月3日生	1991年10月 監査法人トーマツ(現・有限責任監査法人 トーマツ)入所 1999年7月 デロイトトーマツコンサルティング 株式会社入社 2000年4月 当社入社 2002年4月 当社執行役員 2004年6月 当社取締役 2009年1月 当社常務取締役 2012年6月 当社取締役 2021年2月 当社取締役常務執行役員 兼 CFO 2022年4月 当社取締役 兼 CFO(現任)	(注) 5	265,500
取締役	安藤 国威	1942年1月1日生	1969年4月 ソニー株式会社(現ソニーグループ株式会 社)入社 1979年8月 ソニー・ブルデンシャル生命保険 代表取 締役 1990年4月 ソニーコーポレーションオブアメリカ、ソ ニー・エンジニアリング・アンド・マニュ ファクチャリング・オブ・アメリカ 社長 2000年4月 ソニー株式会社(現ソニーグループ株式会 社) 代表取締役社長 2005年6月 ソニーフィナンシャルホールディングス株 式会社 代表取締役会長 2007年6月 ソニー生命保険株式会社 取締役会長 2013年7月 一般社団法人Japan Innovation Network 理事 2017年6月 当社社外取締役(現任) 2018年4月 公立大学法人長野県立大学理事長 2024年10月 同大学顧問(現任) 2025年9月 一般社団法人Japan Innovation Network 名誉理事(現任)	(注) 5	58,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	中井戸 信英	1946年11月1日生	1971年4月 住友商事株式会社入社 1998年4月 同社理事 1998年6月 同社取締役 2002年4月 同社代表取締役 常務取締役 2004年4月 同社代表取締役 専務執行役員 2005年4月 同社代表取締役 副社長執行役員 2009年6月 住商情報システム株式会社(現SCSK株式会社)代表取締役会長兼社長 2011年10月 SCSK株式会社代表取締役社長 2013年6月 同社代表取締役会長 2016年4月 同社取締役相談役 2016年6月 同社相談役 2017年5月 いちご株式会社社外取締役(現任) 2018年10月 一般社団法人日本CHRO協会理事長(現任) 2019年3月 イーソル株式会社社外取締役(現任) 2020年6月 当社社外取締役(現任) 2022年3月 株式会社ジェイエイシーリクルートメント社外取締役(現任)	(注) 5	39,600
取締役	大上 有衣子	1975年8月23日生	2017年1月 弁護士登録・中本総合法律事務所入所 2017年4月 内閣府公益認定等委員会事務局 政策調査員 2020年1月 有限会社カイカイキキ入社 2020年5月 株式会社柿安本店社外取締役(現任) 2022年1月 中本総合法律事務所復帰 2022年6月 当社社外取締役(現任) 2022年6月 フォスター電機株式会社社外監査役(現任) 2023年1月 JLX Partners法律事務所・外国法共同事業開設(現任)	(注) 5	11,000
常勤監査役	杉田 健一	1963年7月31日生	1987年4月 農林中央金庫入庫 国際金融部配属 1993年10月 同庫ニューヨーク支店市場班 1997年11月 同庫本店営業第一部 2002年2月 同庫ニューヨーク支店 支店長代理(非日系融資) 2005年1月 同庫本店債券投資部 部長代理(外国証券班) 2008年7月 農林中金全共通アセットマネジメント株式会社出向 運用部長 2011年7月 農林中央金庫本店営業第二部 副部長 2014年7月 同庫ニューヨーク支店長 2017年6月 同庫退職 2017年6月 株式会社ヒューテックノオリン・名糖運輸株式会社常勤監査役 2018年6月 株式会社C&Fロジホールディングス 常勤監査役 2019年6月 同社常勤監査等委員 2024年11月 同社常勤監査役 2025年6月 当社社外監査役(現任)	(注) 6	1,100
監査役	小林 哲也	1958年9月5日生	1991年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 2003年4月 文部科学省学校法人・大学設置審議会(法科大学院特別審査会)委員 2004年4月 第二東京弁護士会副会長 2006年1月 小林総合法律事務所開設 2006年6月 当社社外監査役(現任) 2007年5月 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法科大学院認証評価委員会専門委員 2008年4月 慶應義塾大学法学部非常勤講師 2010年5月 医療法人報徳会宇都宮病院監事(現任) 2011年6月 持田製薬株式会社社外監査役 2012年4月 日本弁護士連合会常務理事 2016年5月 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法科大学院認証評価委員会委員(現任) 2021年6月 東洋水産株式会社社外取締役(現任) 2023年4月 内閣府男女共同参画局男女共同参画会議計画実行・監視専門調査会委員(現任) 2024年12月 内閣府男女共同参画局男女共同参画会議第6次基本計画策定専門調査会委員(現任)	(注) 7	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	木南 麻浦	1976年2月14日生	1998年4月 スターバックスコーヒージャパン株式会社 入社 2010年12月 弁護士登録 藏王法律事務所入所 2017年12月 株式会社ノエビアホールディングス社外取 締役(現任) きなみ法律事務所開設(現任) 2019年6月 株式会社アドバネクス社外取締役 2022年6月 当社社外監査役(現任) 2022年6月 株式会社アグリメディア社外監査役(現任) 2024年6月 株式会社かわでん社外監査役(現任) 2025年3月 株式会社ポピンズ社外取締役(監査等委員) (現任)	(注)7	
計					36,049,600

- (注) 1. 取締役安藤国威、中井戸信英及び大上有衣子は、社外取締役であります。
2. 監査役杉田健一、小林哲也及び木南麻浦は、社外監査役であります。
3. 当社では、将来的なグローバル展開に備えた業務執行体制の強化を目的として、2022年4月1日付でCX0制度を導入しています。3名の取締役が兼任している他、CX0が5名おります。
4. 当社は、2025年6月20日の定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名を選任しております。監査役補欠者の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
土田 亮 (戸籍名：寺西 亮)	1968年7月4日生	2000年4月 東亜大学法学部専任講師 2003年4月 名城大学法学部助教授 2008年4月 大宮法科大学院大学法務研究科准教授 2010年1月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 法律事務所フロンティア・ロー入所 2014年4月 専修大学法学部法律学科教授 2015年6月 株式会社りそな銀行社外監査役 2017年11月 ユービーアール株式会社社外取締役(現任) 2018年12月 株式会社ノエビアホールディングス社外監査役 2020年1月 りそなアセットマネジメント株式会社社外取締役監 査等委員(現任) 2020年4月 上智大学法科大学院教授(現任) 2021年12月 株式会社ノエビアホールディングス社外取締役(現 任) 2023年6月 株式会社埼玉りそな銀行社外取締役監査等委員(現 任)	

なお、監査役補欠者土田亮は、社外監査役の要件を充足しております。

5. 2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
7. 2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
8. 所有株式数は、2025年12月31日現在のものです。

b . 2026年3月25日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役6名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の役員の状況は以下の通りとなる予定です。
 男性7名 女性2名 (役員のうち女性の比率22%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 兼 CEO (代表取締役)	松田 憲幸	1965年5月28日生	1989年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 1993年9月 有限会社トリプル・エーを設立 代表取締役社長 1996年8月 当社設立 代表取締役社長 2012年9月 SOURCENEXT Inc.(現POCKETALK Inc.) President & CEO(現任) 2017年6月 ロゼッタストーン・ジャパン株式会社 代 表取締役社長 2021年2月 当社代表取締役会長 兼 CEO(現任) 2022年2月 ポケットーク株式会社 代表取締役社長 兼 CEO 2024年6月 同社代表取締役会長 兼 CEO 2025年3月 同社取締役 代表執行役会長 兼 CEO 2025年6月 同社取締役 代表執行役社長 兼 CEO(現任)	(注)5	35,563,200
取締役社長 兼 COO (代表取締役)	小嶋 智彰	1977年6月3日生	2001年9月 当社入社 2006年6月 当社執行役員 2008年6月 当社取締役 2009年1月 当社常務取締役 2012年6月 当社取締役 2019年1月 Sourcnext B.V.(現POCKETALK B.V.) Managing Director 2019年9月 UMEOX Innovations Co.,Ltd. 董事(現任) 2020年4月 Sourcnext B.V.(現POCKETALK B.V.)CEO 2021年2月 当社代表取締役社長 兼 COO(現任) 2024年3月 ロゼッタストーン・ジャパン株式会社 代 表取締役社長	(注)5	111,000
取締役 兼 CFO	青山 文彦	1967年8月3日生	1991年10月 監査法人トーマツ(現・有限責任監査法人 トーマツ)入所 1999年7月 デロイトトーマツコンサルティング 株式会社入社 2000年4月 当社入社 2002年4月 当社執行役員 2004年6月 当社取締役 2009年1月 当社常務取締役 2012年6月 当社取締役 2021年2月 当社取締役常務執行役員 兼 CFO 2022年4月 当社取締役 兼 CFO(現任)	(注)5	265,500
取締役	安藤 国威	1942年1月1日生	1969年4月 ソニー株式会社(現ソニーグループ株式会 社)入社 1979年8月 ソニー・ブルデンシャル生命保険 代表取 締役 1990年4月 ソニーコーポレーションオブアメリカ、ソ ニー・エンジニアリング・アンド・マニュ ファクチャリング・オブ・アメリカ 社長 2000年4月 ソニー株式会社(現ソニーグループ株式会 社) 代表取締役社長 2005年6月 ソニーフィナンシャルホールディングス株 式会社 代表取締役会長 2007年6月 ソニー生命保険株式会社 取締役会長 2013年7月 一般社団法人Japan Innovation Network 理事 2017年6月 当社社外取締役(現任) 2018年4月 公立大学法人長野県立大学理事長 2024年10月 同大学顧問(現任) 2025年9月 一般社団法人Japan Innovation Network 名誉理事(現任)	(注)5	58,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	中井戸 信英	1946年11月1日生	1971年4月 住友商事株式会社入社 1998年4月 同社理事 1998年6月 同社取締役 2002年4月 同社代表取締役 常務取締役 2004年4月 同社代表取締役 専務執行役員 2005年4月 同社代表取締役 副社長執行役員 2009年6月 住商情報システム株式会社(現SCSK株式会社)代表取締役会長兼社長 2011年10月 SCSK株式会社代表取締役社長 2013年6月 同社代表取締役会長 2016年4月 同社取締役相談役 2016年6月 同社相談役 2017年5月 いちご株式会社社外取締役(現任) 2018年10月 一般社団法人日本CHRO協会理事長(現任) 2019年3月 イーソル株式会社社外取締役(現任) 2020年6月 当社社外取締役(現任) 2022年3月 株式会社ジェイエイシーリクルートメント社外取締役(現任)	(注) 5	39,600
取締役	大上 有衣子	1975年8月23日生	2017年1月 弁護士登録・中本総合法律事務所入所 2017年4月 内閣府公益認定等委員会事務局 政策調査員 2020年1月 有限会社カイカイキキ入社 2020年5月 株式会社柿安本店社外取締役(現任) 2022年1月 中本総合法律事務所復帰 2022年6月 当社社外取締役(現任) 2022年6月 フォスター電機株式会社社外監査役(現任) 2023年1月 JLX Partners法律事務所・外国法共同事業開設(現任)	(注) 5	11,000
常勤監査役	杉田 健一	1963年7月31日生	1987年4月 農林中央金庫入庫 国際金融部配属 1993年10月 同庫ニューヨーク支店市場班 1997年11月 同庫本店営業第一部 2002年2月 同庫ニューヨーク支店 支店長代理(非日系融資) 2005年1月 同庫本店債券投資部 部長代理(外国証券班) 2008年7月 農林中金全共通アセットマネジメント株式会社出向 運用部長 2011年7月 農林中央金庫本店営業第二部 副部長 2014年7月 同庫ニューヨーク支店長 2017年6月 同庫退職 2017年6月 株式会社ヒューテックノオリン・名糖運輸株式会社常勤監査役 2018年6月 株式会社C&Fロジホールディングス 常勤監査役 2019年6月 同社常勤監査等委員 2024年11月 同社常勤監査役 2025年6月 当社社外監査役(現任)	(注) 6	1,100
監査役	小林 哲也	1958年9月5日生	1991年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 2003年4月 文部科学省学校法人・大学設置審議会(法科大学院特別審査会)委員 2004年4月 第二東京弁護士会副会長 2006年1月 小林総合法律事務所開設 2006年6月 当社社外監査役(現任) 2007年5月 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法科大学院認証評価委員会専門委員 2008年4月 慶應義塾大学法学部非常勤講師 2010年5月 医療法人報徳会宇都宮病院監事(現任) 2011年6月 持田製薬株式会社社外監査役 2012年4月 日本弁護士連合会常務理事 2016年5月 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法科大学院認証評価委員会委員(現任) 2021年6月 東洋水産株式会社社外取締役(現任) 2023年4月 内閣府男女共同参画局男女共同参画会議計画実行・監視専門調査会委員(現任) 2024年12月 内閣府男女共同参画局男女共同参画会議第6次基本計画策定専門調査会委員(現任)	(注) 7	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	木南 麻浦	1976年2月14日生	1998年4月 スターバックスコーヒーージャパン株式会社入社 2010年12月 弁護士登録 藏王法律事務所入所 2017年12月 株式会社ノエビアホールディングス社外取締役(現任) きなみ法律事務所開設(現任) 2019年6月 株式会社アドバネクス社外取締役 2022年6月 当社社外監査役(現任) 2022年6月 株式会社アグリメディア社外監査役(現任) 2024年6月 株式会社かわでん社外監査役(現任) 2025年3月 株式会社ポピンズ社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)7	
計					36,049,600

- (注) 1. 取締役安藤国威、中井戸信英及び大上有衣子は、社外取締役であります。
2. 監査役杉田健一、小林哲也及び木南麻浦は、社外監査役であります。
3. 当社では、将来的なグローバル展開に備えた業務執行体制の強化を目的として、2022年4月1日付でCX0制度を導入しています。3名の取締役が兼任している他、CX0が5名おります。
4. 当社は、2026年3月25日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、「補欠監査役1名選任の件」を提案しており、当議案が原案通り承認可決された場合、監査役補欠者の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
土田 亮 (戸籍名：寺西 亮)	1968年7月4日生	2000年4月 東亜大学法学部専任講師 2003年4月 名城大学法学部助教授 2008年4月 大宮法科大学院大学法務研究科准教授 2010年1月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 法律事務所フロンティア・ロー入所 2014年4月 専修大学法学部法律学科教授 2015年6月 株式会社りそな銀行社外監査役 2017年11月 ユービーアール株式会社社外取締役(現任) 2018年12月 株式会社ノエビアホールディングス社外監査役 2020年1月 りそなアセットマネジメント株式会社社外取締役監査等委員(現任) 2020年4月 上智大学法科大学院教授(現任) 2021年12月 株式会社ノエビアホールディングス社外取締役(現任) 2023年6月 株式会社埼玉りそな銀行社外取締役監査等委員(現任)	

なお、監査役補欠者土田亮は、社外監査役の要件を充足しております。

5. 2025年12月期に係る定時株主総会終結の時から2026年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
7. 2025年12月期に係る定時株主総会終結の時から2029年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
8. 所有株式数は、2025年12月31日現在のものです。

社外役員の状況

提出日現在、当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。当社株式の保有状況については、「役員一覧」に記載のとおりであります。また、当社との関係において、人的関係、重要な資本的關係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役3名のうち、安藤国威氏は一般社団法人Japan Innovation Network名誉理事、公立大学法人長野県立大学顧問であります。これらの会社と当社の間には、資本関係及び取引関係はありません。

中井戸信英氏はいちご株式会社社外取締役、一般社団法人日本CHRO協会理事長、イーソル株式会社社外取締役、株式会社ジェイエイシーリクルートメント社外取締役であります。これらの会社と当社の間には、資本関係及び取引関係はありません。

大上有衣子氏は弁護士であり、当社との取引関係及び利害関係はありません。また、同氏は株式会社柿安本店社外取締役、フォスター電機株式会社社外監査役であります。これらの会社と当社との間には、資本関係及び取引関係はありません。

社外監査役の3名のうち、杉田健一氏は当社の常勤監査役であり、当社との取引関係及び利害関係はありません。

小林哲也氏は弁護士であり、当社との取引関係及び利害関係はありません。また、同氏は東洋水産株式会社社外取締役であります。同社と当社の間には、資本関係及び取引関係はありません。

木南麻浦氏は弁護士であり、当社との取引関係及び利害関係はありません。また、同氏は株式会社ノエビアホールディングス社外取締役、株式会社アグリメディア社外監査役、株式会社かわでん社外監査役、株式会社ポピンズ社外取締役であります。これらの会社と当社の間には、資本関係及び取引関係はありません。

社外取締役は、外部的視点から当社経営への助言機能としての役割を担い、社外取締役が業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、取締役会への経営監督機能の一層の強化を図っております。また監査役会とも随時意見交換を行っており、相互の連携を高めております。

社外監査役は、常勤監査役との情報交換と共に、内部監査室及び会計監査人と定期的に監査計画や監査結果についての情報交換、内部統制の整備状況や評価結果に関する報告の聴取をするなど連携を密にすることで、監査の実効性を確保しております。

また当社における、社外取締役又は社外監査役の当社からの独立性に関する方針として、一般株主と利益相反が生じる恐れのない中立的・客観的立場から、それぞれの専門知識、経験を活かした社外の観点からの監督・監査、及び助言・提言をそれぞれ行なえるよう、その選任にあたっては、独立性を重視しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役の3名の監査役がおります。

当事業年度において当社は監査役会を原則月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
廣瀬 正明	3回	3回
杉田 健一	8回	8回
小林 哲也	11回	11回
木南 麻浦	11回	11回

(注) 廣瀬正明氏は、2025年6月20日開催の第29回定時株主総会終結のときをもって退任いたしました。

監査役会においては、監査役選任議案の同意、会計監査人の評価と再任、監査報告書の作成、監査役会の監査方針・重点監査項目・監査の分担・監査の計画および方法の策定、会計監査人の報酬の同意等について決議し、監査役報酬等について協議し、常勤監査役、内部監査室、会計監査人、取締役等からの報告を受けております。

また各監査役は、代表取締役と情報を交換し、内部統制システムの整備・運用状況について取締役等から聴取し、取締役会等の会議に出席し、会計監査人から監査計画・監査報酬・四半期レビューの方法と結果・期末監査の方法と結果・監査上の主要な検討事項(KAM)・その他について説明を受け質問しております。さらに常勤監査役は、インターネットを経由した手段も活用しながら、子会社監査役とも連携して、重点監査項目等について当社および子会社の役職員から聴取し、内部監査に立ち会い、会議議事録・事故報告・稟議・経費データ等を閲覧し、業務委託先に往査して聴取し、会計監査人の往査に立ち会っております。

なお当社は、2026年3月25日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、監査役は3名(内、社外監査役3名)で構成されることとなります。

内部監査の状況

内部監査室及び内部監査委員会は、それぞれ1名及び3名で組織されており、業務の適法性、適正性を業務監査にて検証し、その結果を代表取締役に報告しております。内部監査室及び内部監査委員会では、財務報告に係る内部統制の評価を実施しております。内部監査室は、監査役会に対して直接、内部監査実施内容及び結果の報告を適時行ない助言を受けている他、取締役会に対して定期的に内部監査結果の報告を直接行ない助言を受けることにより、監査の実効性を確保しております。会計監査人は定期的に監査役及び内部監査室と意見交換を行っており、内部監査及び監査役監査との相互連携が図られております。

また、内部統制の評価につきましても、監査役及び会計監査人と内部監査室が都度情報交換を実施しており、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような体制となっております。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社の財務書類について連続して監査関連業務を行なっている場合における監査年数

業務を執行した公認会計士		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	岩瀬 哲朗	PwC Japan有限責任監査法人	5年
指定有限責任社員 業務執行社員	鈴木 海航	PwC Japan有限責任監査法人	1年

ロ．継続監査期間

7年間

ハ．業務を執行した監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
その他	14名

(注) 上記「その他」は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

二．会計監査人の選定方針及び理由

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断される場合、監査役全員の同意により、当該事実に基づき会計監査人を解任する方針です。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

また、監査役会は、上記の場合のほか、会計監査人の独立性、監査品質、品質管理、総合的能力その他職務の執行に関する状況等を総合的に勘案し、その必要があると判断した場合は、会計監査人の不再任の議案の内容の決定を行なう方針です。なお、監査役会は、上記方針に基づき、会計監査人の解任又は不再任の検討を毎年実施いたします。

監査役会がPwC Japan有限責任監査法人を選定した理由は、幅広い情報提供等が期待でき、また、独立性および専門性、ならびに監査活動の適切性、妥当性および効率性その他職務の執行に関する状況等を総合的に勘案し、会計監査が適正に行われることを確保する体制を備えていると判断したためであります。

ホ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対し「会計監査人评价基準」に基づき評価を行なっております。「会計監査人评价基準」は、公益社団法人日本監査役協会が制定する「会計監査人评价基準」も参考とし、当社の規模や環境を考慮して監査役会が策定したもので、監査法人の品質管理、監査チームの対応、監査報酬等、監査役や経営者等とのコミュニケーション、不正リスクへの対応等の各項目から評価します。当期の会計監査人の再任においても、監査役会において、当該評価の結果に基づき決議しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	37,997		28,000	
連結子会社	52,754		57,972	
計	90,751		85,972	

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(イを除く)

該当事項はありません。

ハ．その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社では、監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、当社監査役会による同意の上、適切に監査報酬額を決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、会社法第399条第1項の同意をしています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の決定に関する方針

イ．取締役の報酬等について

当社は、「取締役の個人別の報酬等の内容決定に関する方針」(以下、「決定方針」といいます)を取締役会で決議しております。決定方針の内容は以下のとおりです。

1．当社の役員報酬は、当社グループの企業価値の持続的な向上への適切な動機づけを図るために、基本報酬としての固定報酬、当該事業年度の連結業績を反映する業績連動報酬、中長期の業績と連動させることを企図したストックオプションによって構成するものとし、取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、透明性・公正性・合理性を確保するための措置を講ずるものとします。なお、社外取締役にについては固定報酬のみによって構成します。

a．基本報酬について

基本報酬は、株主総会で決議された報酬の枠内で、各取締役が担当する役割や職責の大きさに基づきその額を設定し、業績や貢献度や戦略企画推進力等により毎年見直すものとしています。

b．業績連動報酬について

事業年度ごとの業績向上へのインセンティブを付与するため、業績連動報酬は、業務執行を行なう取締役を対象とし、各連結会計年度の経常利益を業績評価指標として、係数を用いて算出します。ただし、取締役が受け取る業績連動報酬の総額は、当連結会計年度の経常利益の5%を上限とします。

c．ストックオプションについて

取締役の報酬と中長期の業績との連動性を高め、企業価値の持続的な向上への適切な動機づけを図るため、業務執行を行なう取締役を対象とし、ストックオプションを付与します。役位、職責、株価等を踏まえ、後述の報酬の種類ごとの割合の決定に関する方針に従い、取締役会において算定する株式数とします。

2．固定報酬、業績連動報酬、ストックオプションの配分比率は、基本報酬50%、業績連動報酬20%、ストックオプション30%を目安とし、各取締役の職位等や目標達成度に応じて適切な額を付与します。

3．基本報酬は毎月支給し、業績連動報酬及びストックオプションは定時株主総会終了後に開催する取締役会においてその額及び新株予約権の個数を決定したうえで、毎年一定の時期に付与します。

4．当社は取締役会決議により、報酬諮問委員会を設置しております。取締役の報酬等の内容については、報酬諮問委員会の審議、決定に基づき、取締役会において決議します。

ロ．当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

過半数が社外取締役にによって構成される報酬諮問委員会において、各取締役が担当する役割や職責の大きさ、業績や貢献度等を総合的に勘案の上、決定方針を踏まえて当事業年度に係る取締役個々人の報酬額の原案を決定し、この原案を取締役会にて審議の上、決議しております。こうした手続きを経て、当該報酬額が決定されていることから、取締役会は、当事業年度に係る取締役個々人の報酬額が決定方針に沿うものであると判断しております。

ハ．監査役の報酬等について

監査役の報酬等の構成は、基本報酬のみとしております。

各監査役の報酬等の額の公正を図り、その監査機能を有効に機能させるため、株主総会で決議された報酬の枠内で一定とし、個々の具体的な金額は各監査役の職務分担、専門知識、業務経験等を勘案して監査役の協議で決定します。

株主総会の決議に関する事項

取締役の基本報酬は、2002年1月9日開催の臨時株主総会において年額400,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議されております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は5名（うち社外取締役は0名）です。

また、2021年6月17日開催の第25回定時株主総会において、上記報酬額とは別枠で、ストックオプション報酬として年額150,000千円以内と決議されております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は4名です。

監査役の報酬については、2002年1月9日開催の臨時株主総会において年額100,000千円以内と決議されております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は2名です。

業績連動報酬に係る指標の目標及び実績

当社は、事業年度ごとの業績向上へのインセンティブを付与するため、連結経常利益を業績連動報酬の指標として採用しております。

当事業年度（2025年12月期）の報酬算定の基礎となる前連結会計年度（2025年3月期）の連結経常利益については、利益の計上を支給の最低条件としておりましたが、実績は連結経常赤字であったため、当該方針に基づき業績連動報酬の支給は行なっておりません。

役員報酬等の額の決定過程における取締役会及び委員会の活動内容

取締役会は、取締役の報酬等の内容について、過半数が社外取締役で構成される報酬諮問委員会の審議・決定に基づき決議しております。

当事業年度における報酬諮問委員会および取締役会の活動内容は以下のとおりです。

報酬諮問委員会（2025年4月開催）：当事業年度に係る取締役個人々の報酬額の原案について、決定方針に基づき、各取締役の役割、職責、業績貢献度を総合的に勘案して審議し、決定いたしました。

取締役会（2025年6月開催）：報酬諮問委員会の答申内容を精査し、その内容が決定方針に沿うものであると判断したうえで、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬額を議決いたしました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	103,162	48,448	-	54,713	3
監査役 (社外監査役を除く)	2,400	2,400	-	-	1
社外役員	35,400	35,400	-	-	6

- (注) 1 非金銭報酬等の内容は、取締役2名を対象としたストックオプションおよび取締役3名を対象とした株式報酬型ストックオプションによる報酬額です。
 2 「第4 提出会社の状況 4.コーポレート・ガバナンスの状況等 (2)役員の状況」における役員の員数は本書提出日現在で記載しており、本表における役員の員数とは異なっております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資先企業との長期的・安定的な関係の維持・強化、事業戦略上のメリットの享受などがはかられ、取引先及び当社グループの企業価値の向上に資すると判断される場合にのみ株式を限定的に保有する方針です。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会における検証の内容

当社グループでは、保有株式全てについて、個別銘柄ごとに、中長期的な視点から成長性、収益性、取引関係強化等の保有意義及び経済合理性を確認しています。株式保有の経済合理性の検証は、以下の条件のもと、対象株式を取得することで得られる効果を定量的、定性的に測定し、当社グループの資金使途として適切か検討した上で実施しております。

- ・保有目的が適切であること
- ・保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っていること
- ・投資先企業と当社グループが継続的な取引関係を有し、今後も取引拡大の可能性があること
- ・取引関係の維持、取引拡大のために、株式保有が必要と考えられる合理的な理由があること
- ・投資先企業の業績、株価の変動等による保有リスクが著しく大きくないこと
- ・他の事業上の投資における資金需要に著しい影響を及ぼさないこと

保有する株式の個別銘柄の保有の適否に関しては、毎年、取締役会にて、個別銘柄ごとに上記条件を満たすか否かを検証し、当該条件を満たす場合には保有を継続し、当該条件を満たさない場合は、投資先企業との十分な対話を経て縮減を行なうことを検討しております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	487,523
非上場株式以外の株式	1	1,192,413

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社ソラコム	962,400	962,400	当社既存事業との親和性があり、取引関係の維持・強化のため保有しています。なお、保有の合理性については取締役会において継続的に検証しており、保有意義が認められないと判断した場合には、適切な時期に売却等を行う方針です。	無
	1,192,413	872,896		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は イに記載の通り検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2025年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2025年12月31日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

3．決算期変更について

2025年6月20日開催の第29回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は2025年4月1日から2025年12月31日までの9ヶ月間となっております。

4．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、会計の基準及び制度を解説する専門誌を定期購読すると共に、監査法人など外部機関が開催する会計基準の変更などに関する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,008,174	4,918,066
売掛金	1,554,445	1,592,216
商品及び製品	2,646,768	2,953,520
原材料及び貯蔵品	94,715	50,322
前渡金	539,834	410,696
未収還付法人税等	626	668
その他	499,446	379,201
貸倒引当金	1,339	1,870
流動資産合計	11,342,672	10,302,820
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,604	106,817
減価償却累計額	33,425	34,516
建物(純額)	40,178	72,300
工具、器具及び備品	190,173	182,473
減価償却累計額	129,181	129,892
工具、器具及び備品(純額)	60,992	52,581
有形固定資産合計	101,170	124,882
無形固定資産		
ソフトウェア	2,570,970	1,201,002
契約関連無形資産	923,583	457,201
その他	102,780	45,281
無形固定資産合計	3,597,334	1,703,486
投資その他の資産		
投資有価証券	2,152,084	2,372,989
繰延税金資産	964	
その他	15,195	40,764
投資その他の資産合計	2,168,245	2,413,754
固定資産合計	5,866,750	4,242,123
資産合計	17,209,423	14,544,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	379,392	461,758
短期借入金	3,600,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	519,312	318,912
未払金	695,012	936,768
未払法人税等	29,380	35,900
前受収益	488,540	607,352
賞与引当金	45,725	8,707
その他	407,851	453,178
流動負債合計	6,165,215	5,922,576
固定負債		
長期借入金	1,259,498	1,314,164
長期前受収益	409,420	451,473
繰延税金負債	3,644	23,759
その他	17,166	45,446
固定負債合計	1,689,730	1,834,844
負債合計	7,854,946	7,757,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,009,050	4,009,527
資本剰余金	11,596,166	11,596,643
利益剰余金	7,956,695	10,085,337
自己株式	163,142	163,142
株主資本合計	7,485,378	5,357,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,260	49,376
為替換算調整勘定	236,920	170,832
その他の包括利益累計額合計	20,339	220,208
新株予約権	422,287	497,202
非支配株主持分	1,467,150	712,420
純資産合計	9,354,476	6,787,522
負債純資産合計	17,209,423	14,544,943

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	
売上高	1	11,455,896	1	9,274,295
売上原価	2	6,119,396	2	4,476,134
売上総利益		5,336,500		4,798,160
販売費及び一般管理費				
販売促進費		612,758		476,214
給料		1,525,904		1,229,090
賞与引当金繰入額		45,725		8,707
業務委託費		2,487,184		1,638,547
広告宣伝費		1,266,501		812,729
その他	3	2,878,908	3	1,941,202
販売費及び一般管理費合計		8,816,982		6,106,491
営業損失()		3,480,481		1,308,330
営業外収益				
受取利息		13,054		9,686
受取配当金		500		500
為替差益				160,699
匿名組合投資利益		1,376		26,708
利子補給金		8,191		5,600
その他		1,853		2,813
営業外収益合計		24,975		206,007
営業外費用				
支払利息		79,745		64,782
持分法による投資損失		294,785		71,545
為替差損		60,910		
匿名組合投資損失		5,595		
株式交付費		26,101		
その他		3,330		4,552
営業外費用合計		470,468		140,880
経常損失()		3,925,974		1,243,202
特別利益				
投資有価証券売却益		135,700		
新株予約権戻入益		8,880		21,536
受取和解金				12,500
特別利益合計		144,581		34,036
特別損失				
減損損失			4	1,617,973
特別退職金				22,905
投資有価証券評価損		391,265		
固定資産除却損		23,353		
解約違約金		38,095		
特別損失合計		452,714		1,640,878
税金等調整前当期純損失()		4,234,108		2,850,044
法人税、住民税及び事業税		6,844		5,468
法人税等調整額		203,106		964
法人税等合計		209,950		6,433
当期純損失()		4,444,059		2,856,477
非支配株主に帰属する当期純損失()		547,301		727,835
親会社株主に帰属する当期純損失()		3,896,757		2,128,642

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
当期純損失()	4,444,059	2,856,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,086,410	306,637
為替換算調整勘定	27,578	92,982
その他の包括利益合計	1,058,832	213,654
包括利益	5,502,891	2,642,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,964,589	1,888,093
非支配株主に係る包括利益	538,301	754,729

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,703,401	7,545,969	4,059,938	163,122	7,026,310
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)	305,648	305,648			611,297
親会社株主に帰属 する当期純損失 ()			3,896,757		3,896,757
自己株式の取得				20	20
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		3,744,547			3,744,547
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	305,648	4,050,196	3,896,757	20	459,067
当期末残高	4,009,050	11,596,166	7,956,695	163,142	7,485,378

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	829,149	218,343	1,047,492	315,759		8,389,563
当期変動額						
新株の発行(新株 予約権の行使)						611,297
親会社株主に帰属 する当期純損失 ()						3,896,757
自己株式の取得						20
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						3,744,547
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	1,086,410	18,577	1,067,832	106,527	1,467,150	505,845
当期変動額合計	1,086,410	18,577	1,067,832	106,527	1,467,150	964,913
当期末残高	257,260	236,920	20,339	422,287	1,467,150	9,354,476

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,009,050	11,596,166	7,956,695	163,142	7,485,378
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)	477	477			954
親会社株主に帰属 する当期純損失 ()			2,128,642		2,128,642
自己株式の取得					
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	477	477	2,128,642		2,127,688
当期末残高	4,009,527	11,596,643	10,085,337	163,142	5,357,690

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	257,260	236,920	20,339	422,287	1,467,150	9,354,476
当期変動額						
新株の発行(新株 予約権の行使)						954
親会社株主に帰属 する当期純損失 ()						2,128,642
自己株式の取得						
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	306,637	66,088	240,548	74,915	754,729	439,266
当期変動額合計	306,637	66,088	240,548	74,915	754,729	2,566,954
当期末残高	49,376	170,832	220,208	497,202	712,420	6,787,522

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	4,234,108	2,850,044
減価償却費	426,200	336,380
ソフトウェア償却費	843,097	791,617
株式報酬費用	96,199	76,153
商標権償却費	3,480	1,812
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,354	372
賞与引当金の増減額(は減少)	4,295	42,587
受取利息及び受取配当金	13,554	10,186
支払利息	79,745	64,782
持分法による投資損益(は益)	294,785	71,545
株式交付費	26,101	
投資有価証券売却損益(は益)	135,700	
投資有価証券評価損益(は益)	391,265	
新株予約権戻入益	8,880	21,536
固定資産除却損	23,353	
減損損失		1,617,973
解約違約金	38,095	
売上債権の増減額(は増加)	434,099	26,566
棚卸資産の増減額(は増加)	182,764	211,316
前渡金の増減額(は増加)	142,048	129,137
仕入債務の増減額(は減少)	69,472	54,964
未払金の増減額(は減少)	101,521	253,926
前受収益の増減額(は減少)	40,733	118,811
長期前受収益の増減額(は減少)	137,280	42,052
未払又は未収消費税等の増減額	137,187	149,279
その他	45,184	58,555
小計	1,798,392	488,018
利息及び配当金の受取額	14,391	11,665
利息の支払額	80,956	66,682
法人税等の支払額	6,378	7,375
法人税等の還付額	13,528	626
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,857,805	426,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	99,686	64,845
ソフトウェアの取得による支出	1,252,597	849,039
投資有価証券の取得による支出	22,560	
投資有価証券の売却による収入	152,662	
敷金及び保証金の差入による支出	13,549	26,836
差入敷金保証金の返還による収入	20,170	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,215,560	940,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	225,000	500,000
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	551,010	445,734
新株予約権の行使による株式の発行による収入	605,394	667
新株予約権の発行による収入	25,112	
自己株式の取得による支出	20	
非支配株主からの払込みによる収入	5,723,899	
配当金の支払額	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,778,374	645,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,010	62,385
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,728,017	1,097,148
現金及び現金同等物の期首残高	3,130,636	5,858,654
現金及び現金同等物の期末残高	5,858,654	4,761,506

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
連結子会社の名称 ポケトーク株式会社
POCKETALK Inc.
POCKETALK B.V.
ロゼッタストーン・ジャパン株式会社

- (2) 非連結子会社の名称
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の関連会社数 2社
関連会社の名称 UMEOX Innovations Co., Ltd.(深圳優美創新科技有限公司)
PB Inc.

3. 連結決算日の変更に関する事項

当社は、2025年6月20日開催の第29回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を従来の3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度は2025年4月1日から2025年12月31日までの9ヶ月間となっております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	3年
工具、器具及び備品	4～15年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法により償却を行っております。

契約関連無形資産

経済的耐用年数に基づく定額法により償却を行っております。

商標権

主に5年間の均等償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、過去の支給実績及び支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、セキュリティ、ハガキなどのソフトウェア製品、ポケットークなどのハードウェア製品の企画・開発、販売及びその他のサービスの提供を行っており、主として家電量販店、オンラインショップ、及び法人営業の販売チャネルを通じて顧客を獲得しております。主に製品を顧客に引き渡すこと、一定期間にわたりサービスを提供することを履行義務として識別しており、重要な収益及び費用の計上基準は次の通りです。

取引の対価は履行義務を充足してからおおむね3カ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

1. 製品の販売

製品を顧客に販売する取引については、顧客との契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該取引については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であることから、製品の出荷時点で収益を認識しております。

2. サービスの提供

製品の通信サービスや延長保証サービスを提供しており、顧客との契約に基づいて一定の期間にわたってサービスを提供する履行義務を負っております。当該取引については、一定の期間にわたり履行義務が充足されることから、サービスの提供期間に応じて均等に収益を認識しております。

なお、製品とサービスを一体として顧客に販売している場合には、それぞれを別個の履行義務として取り扱い、独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。

3. 返品権付の販売

主に家電量販店との取引において返品権付の販売を行っております。返品権付取引については、顧客に返金すると見込まれる部分については収益を認識しておりません。

4. リベート

家電量販店、法人営業において顧客に対するリベートを支払うことがあります。収益は顧客との契約において約束された対価から、リベートを控除した金額で測定しております。

5. ポイント

当社は、自社ECサイトにおいて「ソースネクストeポイント」サービスを提供しております。顧客に対してポイントを付与した際には当該ポイント部分について別個の履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。

6. 代理人取引

セキュリティなど一部の製品の販売取引では、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引があります。代理人として行なわれる取引については、当該対価の総額から第三者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 非上場株式等の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券(非上場株式等)	1,279,188	1,180,576

(注) 当連結会計年度より、非上場株式等の金額に「関連会社株式」を含めて記載しております。これに伴い、前連結会計年度についても、当該変更を反映させた数値を表示しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、投資有価証券のうち、市場価格のない非上場株式等を保有しております。

非上場株式等の中には、超過収益力を反映し、投資先の財務諸表から得られる1株当たり純資産額に比べて高い価額で取得したものがあります。これらについて、超過収益力が減少し、実質価額が取得原価の50%程度を下回っている場合は、回復可能性を検討の上、減損処理を行なうこととしております。

超過収益力については、株式取得時点における概ね5年間の事業計画の達成状況等を把握することにより、当初見込んだ超過収益力が減少していないかを判断しております。

超過収益力を見込んだ非上場株式等の取得時の事業計画では、重要な仮定として一定の売上高の成長を見込んでおりますが、予測できない経済及びビジネス上の前提条件の変化によって、個々の投資に関する状況に変化があった場合には、評価額に影響し、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

2. 商品及び製品の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	2,646,768	2,953,520

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品及び製品は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

収益性の低下が認められた商品及び製品については、過去の販売実績や将来の販売計画に基づき、適正な価額まで簿価を切り下げ評価損を計上しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などにより影響を受ける場合があります。例えばハードウェア製品については評価に使用した重要な仮定は将来の販売数量ですが、市場環境等の変化により、見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま
す。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
投資有価証券(株式)	751,826千円	693,053千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額等は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上原価	697,298千円	122,227千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
研究開発費	26,834千円	22,216千円

4 減損損失

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
本社 (東京都千代田区)	事業用資産	契約関連無形資産	408,254
連結子会社 ポケットーク(株) (東京都中央区)	事業用資産	建物	525
		工具、器具及び備品	1,968
		ソフトウェア	960,965
		その他(無形固定資産)	204,933
		長期前払費用	13,084
連結子会社 POCKETALK Inc. (アメリカ カリフォルニア州)	事業用資産	建物	16,366
		工具、器具及び備品	1,656
		その他(無形固定資産)	9,713
連結子会社 POCKETALK B.V. (オランダ アムステルダム)	事業用資産	工具、器具及び備品	504

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。

本社における契約関連無形資産については、権利譲渡の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を売却予定価額に基づいた正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

連結子会社のポケットーク(株)、POCKETALK Inc.及びPOCKETALK B.V.における資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを保守的に見積り、回収可能価額をゼロと算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,723,204千円	326,752千円
組替調整額	274,504	
法人税等及び税効果調整前	1,448,700	326,752
法人税等及び税効果額	362,289	20,114
その他有価証券評価差額金	1,086,410	306,637
為替換算調整勘定		
当期発生額	27,578	92,982
組替調整額		
法人税等及び税効果調整前	27,578	92,982
法人税等及び税効果額		
為替換算調整勘定	27,578	92,982
その他の包括利益合計	1,058,832	213,654

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	136,358,300	2,752,000		139,110,300
合計	136,358,300	2,752,000		139,110,300
自己株式				
普通株式(株)	800,024	88		800,112
合計	800,024	88		800,112

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,752,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 自己株式の普通株式の増加88株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オブ ションとしての 新株予約権					402,894	
	新株予約権	普通株式		20,411,400	2,750,000	17,661,400	
連結子会社 (ポケットーク 株式会社)	ストック・オブ ションとしての 新株予約権						
合計				20,411,400	2,750,000	17,661,400	422,287

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	139,110,300	4,800		139,115,100
合計	139,110,300	4,800		139,115,100
自己株式				
普通株式(株)	800,112			800,112
合計	800,112			800,112

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4,800株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権					477,809	
	新株予約権	普通株式	17,661,400			17,661,400	
連結子会社(ポケット株式会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						
合計			17,661,400			17,661,400	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	6,008,174千円	4,918,066千円
預入期間が3か月を超える定期預金	149,520	156,560
現金及び現金同等物	5,858,654	4,761,506

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
1年内		40,188
1年超		63,631
合計		103,820

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入を金融商品に対する取組方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としております。

投資有価証券は、主に株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に発行体の財務状況や時価の把握を行なっております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。未払法人税等は、そのほとんどが2カ月以内に納付期限が到来するものであります。

借入金は、主にIP(知的財産権)取得、設備投資、製品開発投資、運転資金に係る資金調達であります。

営業債務、未払法人税等、借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は、適宜資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券(2)	872,896	872,896	
資産計	872,896	872,896	
長期借入金(3)	1,778,810	1,748,452	30,357
負債計	1,778,810	1,748,452	30,357

- (1) 「現金及び預金」「売掛金」「未収還付法人税等」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短時間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、上表に含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度
非上場株式等	323,584
関連会社株式	751,826
投資事業有限責任組合出資金	203,776

投資事業有限責任組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

- (3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(2025年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券(5)	1,192,413	1,192,413	
資産計	1,192,413	1,192,413	
長期借入金(6)	1,633,076	1,619,066	14,009
負債計	1,633,076	1,619,066	14,009

- (4) 「現金及び預金」「売掛金」「未収還付法人税等」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (5) 市場価格のない株式等は、上表に含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度
非上場株式等	336,213
関連会社株式	693,053
投資事業有限責任組合出資金	151,309

投資事業有限責任組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

- (6) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	519,312	238,892	474,232	274,232	74,232	197,910
合計	519,312	238,892	474,232	274,232	74,232	197,910

当連結会計年度(2025年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	318,912	624,232	399,232	74,232	74,232	142,236
合計	318,912	624,232	399,232	74,232	74,232	142,236

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	872,896			872,896
資産計	872,896			872,896

当連結会計年度(2025年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	1,192,413			1,192,413
資産計	1,192,413			1,192,413

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		1,748,452		1,748,452
負債計		1,748,452		1,748,452

当連結会計年度(2025年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		1,619,066		1,619,066
負債計		1,619,066		1,619,066

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	872,896	1,133,508	260,612
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	872,896	1,133,508	260,612
合計		872,896	1,133,508	260,612

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,279,188千円)については、市場価格等がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	1,192,413	1,133,508	58,904
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,192,413	1,133,508	58,904
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		1,192,413	1,133,508	58,904

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,180,576千円)については、市場価格等がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	152,662	135,700	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	152,662	135,700	

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について716,385千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、市場価格のない株式等について、超過収益力が減少し、実質価額が取得原価の50%程度を下回っている場合には、回復可能性を検討の上、減損処理を行なうこととしております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
販売費及び一般管理費 (その他)	96,199千円	76,153千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
新株予約権戻入益	8,880千円	21,536千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第6回	第7回	第8回
会社名	提出会社		
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 90名	当社取締役 2名 当社従業員 12名	当社取締役 2名 当社従業員 89名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 332,400株	普通株式 153,200株	普通株式 625,600株
付与日	2015年7月24日	2016年7月27日	2017年9月27日
権利確定条件	(注)2		
対象勤務期間	対象期間の定めなし。		
権利行使期間	自 2017年6月26日 至 2025年6月25日	自 2018年6月28日 至 2026年6月27日	自 2019年8月31日 至 2027年8月30日

	第11回	第12回	第13回
会社名	提出会社		
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 26名	当社取締役 3名 当社従業員 92名	当社取締役 3名 当社従業員 92名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 72,800株 (注)1	普通株式 109,400株	普通株式 139,000株
付与日	2018年7月24日	2019年7月24日	2019年8月27日
権利確定条件	(注)2		
対象勤務期間	対象期間の定めなし。		
権利行使期間	自 2020年6月27日 至 2028年6月26日	自 2021年6月27日 至 2029年6月26日	自 2021年7月26日 至 2029年7月25日

	第1回日米税制適格	第14回	第2回日米税制適格
会社名	提出会社		
付与対象者の区分及び人数	SOURCENEXT Inc. (現POCKETALK Inc.) の従業員 6名	当社取締役 3名 当社従業員 36名	SOURCENEXT Inc. (現POCKETALK Inc.) の従業員 3名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 68,400株	普通株式 146,800株	普通株式 55,500株
付与日	2019年8月27日	2020年7月17日	2020年7月17日
権利確定条件	(注)2		
対象勤務期間	対象期間の定めなし。		
権利行使期間	自 2021年7月26日 至 2029年7月24日	自 2022年6月19日 至 2030年6月18日	自 2022年6月19日 至 2030年6月18日

	第15回	第3回日米税制適格	第1回株式報酬型
会社名	提出会社		
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 107名	SOURCENEXT Inc. (現POCKETLAK Inc.) の取締役 2名 SOURCENEXT Inc. (現POCKETALK Inc.) の従業員 5名	当社取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 446,400株	普通株式 98,500株	普通株式 140,600株
付与日	2021年7月16日	2021年7月16日	2021年7月16日
権利確定条件	(注)2		
対象勤務期間	対象期間の定めなし。		
権利行使期間	自 2023年6月18日 至 2031年6月17日	自 2023年6月18日 至 2031年6月17日	自 2024年6月18日 至 2031年6月17日

	第17回	第2回株式報酬型	第18回
会社名	提出会社		
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 48名	当社取締役 4名	当社取締役 3名 当社従業員 88名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 378,800株	普通株式 178,100株	普通株式 679,500株
付与日	2022年7月19日	2022年7月19日	2023年7月18日
権利確定条件	(注)2		
対象勤務期間	対象期間の定めなし。		
権利行使期間	自 2024年6月21日 至 2032年6月20日	自 2025年6月21日 至 2032年6月20日	自 2025年6月20日 至 2033年6月19日

	第3回株式報酬型	第19回	第4回株式報酬型
会社名	提出会社		
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名	当社取締役 3名 当社従業員 42名	当社取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 261,000株	普通株式 484,800株	普通株式 263,600株
付与日	2023年7月18日	2024年7月18日	2024年7月18日
権利確定条件	(注)2		
対象勤務期間	対象期間の定めなし。		
権利行使期間	自 2026年6月20日 至 2033年6月19日	自 2026年6月20日 至 2034年6月19日	自 2027年6月20日 至 2034年6月19日

	第23回	第5回株式報酬型	第1回第三者付与型
会社名	提出会社		
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 76名	当社取締役 3名	当社顧問 1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 666,500株	普通株式 285,100株	普通株式 115,000株
付与日	2025年7月18日	2025年7月18日	2025年7月31日
権利確定条件	(注)2		
対象勤務期間	対象期間の定めなし		
権利行使期間	自 2027年6月21日 至 2035年6月20日	自 2028年6月21日 至 2035年6月20日	自 2027年8月1日 至 2030年7月31日

	第1回	第1回日米税制適格	第2回
会社名	連結子会社(ポケットーク株式会社)		
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 2名 同社従業員 5名	POCKETALK Inc. の取締役 2名 POCKETALK Inc. の従業員 6名	同社従業員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 313株	普通株式 342株	普通株式 124株
付与日	2022年6月13日	2022年6月13日	2022年12月31日
権利確定条件	(注)2		
対象勤務期間	対象期間の定めなし。		
権利行使期間	自 2024年6月14日 至 2032年6月10日	自 2024年6月11日 至 2032年6月10日	自 2024年12月23日 至 2032年12月22日

	第3回	第2回日米税制適格	第4回
会社名	連結子会社(ポケットーク株式会社)		
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 21名	POCKETALK Inc. の取締役 2名 POCKETALK Inc. の従業員 10名	同社取締役 3名 同社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 598株	普通株式 487株	普通株式 281株
付与日	2023年10月31日	2023年10月31日	2024年4月30日
権利確定条件	(注)2		
対象勤務期間	対象期間の定めなし。		
権利行使期間	自 2025年10月27日 至 2038年10月26日	自 2025年10月27日 至 2033年10月26日	自 2026年3月23日 至 2039年3月22日

	第5回	第3回日米税制適格	第1回オランダ
会社名	連結子会社(ポケットーク株式会社)		
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 30名	POCKETALK Inc. の取締役 2名 POCKETALK Inc. の従業員 14名	POCKETALK B.V. の従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 334株	普通株式 544株	普通株式 74株
付与日	2024年6月30日	2024年6月30日	2024年6月30日
権利確定条件	(注)2		
対象勤務期間	対象期間の定めなし。		
権利行使期間	自 2026年6月1日 至 2039年5月31日	自 2026年6月1日 至 2034年5月31日	自 2026年6月1日 至 2034年5月31日

	第6回	第4回日米税制適格	第7回
会社名	連結子会社(ポケットーク株式会社)		
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 5名	POCKETALK Inc. の従業員 1名	同社取締役 2名 同社従業員 40名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 32株	普通株式 20株	普通株式 589株
付与日	2024年10月25日	2024年10月25日	2025年5月9日
権利確定条件	(注)2		
対象勤務期間	対象期間の定めなし。		
権利行使期間	自 2026年10月10日 至 2039年10月9日	自 2026年10月10日 至 2034年10月9日	自 2027年3月25日 至 2040年3月24日

	第5回日米税制適格	第2回オランダ	第8回
会社名	連結子会社(ポケットーク株式会社)		
付与対象者の区分及び人数	POCKETALK Inc. の取締役 2名 POCKETALK Inc. の従業員 16名	POCKETALK B.V. の従業員 2名	同社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 592株	普通株式 49株	普通株式 48株
付与日	2025年5月9日	2025年5月9日	2025年10月31日
権利確定条件	(注)2		
対象勤務期間	対象期間の定めなし。		
権利行使期間	自 2027年3月25日 至 2035年3月24日	自 2027年3月25日 至 2035年3月24日	自 2027年10月2日 至 2040年10月1日

	第6回日米税制適格
会社名	連結子会社 (ポケットーク株式会社)
付与対象者の区分及び人数	POCKETALK Inc. の従業員 3名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 40株
付与日	2025年10月31日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	対象期間の定めなし。
権利行使期間	自 2027年10月2日 至 2035年10月1日

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、2018年2月1日付及び2018年12月1日付株式分割(それぞれ普通株式1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。
2. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(2025年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第6回	第7回	第8回	第11回	第12回	第13回
会社名	提出会社					
権利確定前(株)						
前連結会計年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	204,000	130,000	396,000	60,000	80,500	102,700
権利確定						
権利行使			4,800			
失効	204,000		4,000		1,900	2,300
未行使残		130,000	387,200	60,000	78,600	100,400

(注) 2018年2月1日付及び2018年12月1日付株式分割(それぞれ普通株式1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

	第1回 日米税制適格	第14回	第2回 日米税制適格	第15回	第3回 日米税制適格	第1回 株式報酬型
会社名	提出会社					
権利確定前(株)						
前連結会計年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	50,300	109,200	55,500	347,700	94,600	140,600
権利確定						
権利行使						
失効		1,900		7,500		
未行使残	50,300	107,300	55,500	340,200	94,600	140,600

	第17回	第2回 株式報酬型	第18回	第3回 株式報酬型	第19回	第4回 株式報酬型
会社名	提出会社					
権利確定前(株)						
前連結会計年度末		178,100	623,200	261,000	470,600	263,600
付与						
失効			3,400		10,800	
権利確定		178,100	619,800			
未確定残				261,000	459,800	263,600
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	331,100					
権利確定		178,100	619,800			
権利行使						
失効	4,500		2,800			
未行使残	326,600	178,100	617,000			

	第23回	第5回 株式報酬型	第1回 第三者付与型	第1回	第1回 日米税制適格	第2回
会社名	提出会社			連結子会社 (ポケットーク株式会社)		
権利確定前(株)						
前連結会計年度末						
付与	666,500	285,100	115,000			
失効	10,100					
権利確定						
未確定残	656,400	285,100	115,000			
権利確定後(株)						
前連結会計年度末				279	342	342
権利確定						
権利行使						
失効					30	30
未行使残				279	312	312

	第3回	第2回 日米税制適格	第4回	第5回	第3回 日米税制適格	第1回 オランダ
会社名	連結子会社(ポケットーク株式会社)					
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	560	487	281	304	544	74
付与						
失効	52	33	10	73	55	
権利確定	508	454				
未確定残			271	231	489	74
権利確定後(株)						
前連結会計年度末						
権利確定	508	454				
権利行使						
失効	8					
未行使残	500	454				

	第6回	第4回 日米税制適格	第7回	第5回 日米税制適格	第2回 オランダ	第8回
会社名	連結子会社(ポケットーク株式会社)					
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	74	27	20			
付与				589	592	49
失効				72	21	
権利確定						
未確定残	74	27	20	517	571	49
権利確定後(株)						
前連結会計年度末						
権利確定						
権利行使						
失効						
未行使残						

	第6回 日米税制適格
会社名	連結子会社 (ポケットーク株 式会社)
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	40
失効	15
権利確定	
未確定残	25
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	第6回	第7回	第8回	第11回	第12回	第13回
会社名	提出会社					
権利行使価格(円)	197	147	139	445	437	436
行使時平均株価(円)			169			
付与日における公正な評価単価(円)	91.75	71.25	59.75	226.50	164.00	177.00

(注) 2018年2月1日付及び2018年12月1日付株式分割(それぞれ普通株式1株につき2株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

	第1回 日米税制適格	第14回	第2回 日米税制適格	第15回	第3回 日米税制適格	第1回 株式報酬型
会社名	提出会社					
権利行使価格(円)	436	317	317	333	333	1
行使時平均株価(円)						
付与日における公正な評価単価(円)	177.00	110.00	110.00	131.00	131.00	309.00

	第17回	第2回 株式報酬型	第18回	第3回 株式報酬型	第19回	第4回 株式報酬型
会社名	提出会社					
権利行使価格(円)	259	1	213	1	230	1
行使時平均株価(円)						
付与日における公正な評価単価(円)	98.00	230.00	82.00	188.00	111.00	229.00

	第23回	第5回 株式報酬型	第1回 第三者付与型	第1回	第1回 日米税制適格	第2回
会社名	提出会社			連結子会社 (ポケットーク株式会社)		
権利行使価格(円)	182	1	1	200,000	200,000	200,000
行使時平均株価(円)						
付与日における公正な評価単価(円)	79.00	167.00	179.00			

	第3回	第2回 日米税制適格	第4回	第5回	第3回 日米税制適格	第1回 オランダ
会社名	連結子会社(ポケットーク株式会社)					
権利行使価格(円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
行使時平均株価(円)						
付与日における公正な評価単価(円)						

	第6回	第4回 日米税制適格	第7回	第5回 日米税制適格	第2回 オランダ	第8回
会社名	連結子会社(ポケットーク株式会社)					
権利行使価格(円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
行使時平均株価(円)						
付与日における公正な 評価単価(円)						

	第6回 日米税制適格
会社名	連結子会社 (ポケットーク株 式会社)
権利行使価格(円)	200,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

提出会社

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 (2) 主な基礎数値及びその見積り方法

	第23回	第5回 株式報酬型	第1回 第三者付与型
株価変動性 (注) 1	51.61%	52.55%	56.67%
予想残存期間 (注) 2	5.92年	2.93年	2年
予想配当 (注) 3	0円/株	0円/株	0円/株
無リスク利子 (注) 4	1.143%	0.841%	0.824%

- (注) 1. 第23回ストック・オプションは2019年8月15日から2025年7月18日までの株価実績、第5回株式報酬型ストック・オプションは2022年8月14日から2025年7月18日までの株価実績、第1回第三者付与型ストック・オプションは2023年7月31日から2025年7月31日までの株価実績に基づき算定しました。
 2. 第23回ストック・オプションは十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。第5回株式報酬型ストック・オプション及び第1回第三者付与型ストック・オプションは、割当日から権利行使期間の開始日までの期間を採用しております。
 3. 2025年3月期の配当実績に基づき、0円としております。
 4. 第23回ストック・オプションは評価基準日における償還年月日2031年6月20日の国債の利回り、第5回株式報酬型ストック・オプションは評価基準日における償還年月日2028年6月20日の国債の利回り、第1回第三者付与型ストック・オプションは評価基準日における償還年月日2027年8月1日の国債利回りであります。

連結子会社(ポケットーク株式会社)

ストック・オプション付与日において当該連結子会社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の本源的価値をもってストック・オプションの評価単価としております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる同社の株式の評価方法は、DCF法を採用しております。

5. スtock・オプション権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
製品評価損	255,285千円	78,188千円
未払事業税	20,354	5,644
減価償却費	48,401	9,750
ソフトウェア償却費	31,202	196,354
商標権償却費	3,926	1,208
税務売上認識額	65,238	59,578
税務上の繰越欠損金(注)2	3,599,053	4,008,889
投資有価証券評価損	159,549	159,549
関係会社株式評価損	107,285	107,285
減損損失		497,408
分割承継法人株式	104,979	104,979
その他	68,286	107,402
繰延税金資産小計	4,463,564	5,336,239
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)2	3,598,088	4,008,889
将来減算一時差異等の合計に係る評価性 引当額	864,510	1,327,350
評価性引当額小計(注)1	4,462,599	5,336,239
繰延税金資産計	964	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,644	23,759
その他		
繰延税金負債計	3,644	23,759
繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額 ()	2,680	23,759

(注) 1. 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動が生じている当該変動の主な内容は税務上の繰越欠損金が増加したものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金()	36,617				31,353	3,531,082	3,599,053
評価性引当額	35,653				31,353	3,531,082	3,598,088
繰延税金資産	964						964

当連結会計年度(2025年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金()					31,353	3,977,535	4,008,889
評価性引当額					31,353	3,977,535	4,008,889
繰延税金資産							

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2025年3月31日)

当社は本社の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当連結会計年度(2025年12月31日)

当連結会計年度末の資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、ソフトウェア及びハードウェア製品の企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下の通りです。

(1) 製品分野別

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
ポケットーク	3,979,444千円	2,701,497千円
ハガキ	1,179,929千円	1,331,439千円
セキュリティ	708,960千円	638,421千円
いきなりPDF	666,359千円	552,218千円
ソフトその他	3,050,961千円	2,391,162千円
ハードその他	1,870,241千円	1,659,554千円
合計	11,455,896千円	9,274,295千円

(注) 当連結会計年度より、製品分野の区分を変更しております。従来の「ソフトその他」に含まれていた「いきなりPDF」の売上高は、重要性が増したため独立掲記しております。このため、前連結会計年度については、変更後の数値に組み替えております。

(2) 販売チャネル別

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
オンラインショップ	5,231,026千円	4,712,388千円
法人営業	2,323,010千円	1,867,999千円
海外等	2,301,246千円	1,370,166千円
家電量販店	1,600,613千円	1,323,741千円
合計	11,455,896千円	9,274,295千円

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 5. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約負債(期首残高)	805,525	906,966
契約負債(期末残高)	906,966	1,067,086

契約負債は、主に通信サービスにかかる顧客からの前受収益です。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、488,540千円です。

契約資産については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約が生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア及びハードウェア製品の企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは、ソフトウェア及びハードウェア製品の企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
9,200,386	2,110,171	145,339	11,455,896

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
73,172	26,525	1,472	101,170

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
7,953,303	1,177,378	143,613	9,274,295

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
124,882			124,882

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	その他	合計
減損損失	1,589,731	27,737	504	1,617,973

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア及びハードウェア製品の企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは、ソフトウェア及びハードウェア製品の企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	53円97銭	40円33銭
1株当たり当期純損失()	28円65銭	15円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	3,896,757	2,128,642
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	3,896,757	2,128,642
普通株式の期中平均株式数(株)	136,017,207	138,311,270

(重要な後発事象)

(ロゼッタストーン事業及びロゼッタストーン・ジャパン株式会社の権利譲渡)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会におきまして、当社が保有するロゼッタストーン事業に関する各種権利を、米国IXL Learning, Inc. (以下、IXL社)へ譲渡することを決議し、同日付で譲渡契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の概要

譲渡対象 : ロゼッタストーンに関する日本国内での権利一式(商標利用権、プログラム改変権等)、およびロゼッタストーン・ジャパン株式会社

譲渡相手先 : IXL Learning, Inc. (Rosetta Stone LLC (米国法人) 親会社)

(2) 譲渡の理由

当社は、2017年4月にRosetta Stone LLC (米国法人)より、ロゼッタストーン・ジャパン株式会社の全株式および日本国内におけるロゼッタストーン商標の利用権、プログラム改変権および独占的販売権を取得し、事業を展開してまいりました。

しかしながら、2021年にRosetta Stone LLC (米国法人)がIXL社により買収された後に、IXL社より、日本市場における事業の買戻し希望が示されました。

これを受け、当社としても、今後AI分野へ経営資源を重点的に投入するため、事業ポートフォリオの整理および資産効率の観点から、本件の権利譲渡を行なうことを判断いたしました。

(3) 連結損益に与える影響

2026年12月期の損益に与える影響は、軽微です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,600,000	3,100,000	1.98	
1年内返済予定の長期借入金	519,312	318,912	1.53	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,259,498	1,314,164	2.55	2032年
合計	5,378,810	4,733,076		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	624,232	399,232	74,232	74,232

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,916,839	9,274,295
税金等調整前中間(当期)純損失() (千円)	1,107,621	2,850,044
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失() (千円)	764,554	2,128,642
1株当たり中間(当期)純損失() (円)	5.53	15.39

(注) 当連結会計年度は、決算期変更の経過期間であり、2025年4月1日から2025年12月31日までの9ヶ月の変則決算となっております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,586,806	3,180,099
売掛金	1,211,864	1,422,856
商品及び製品	959,778	1,024,623
原材料及び貯蔵品	39,271	35,724
前渡金	495,058	410,585
前払費用	84,066	115,203
未収還付法人税等	626	668
その他	34,311	18,493
流動資産合計	6,411,784	6,208,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,078	72,300
工具、器具及び備品	57,500	52,581
有形固定資産合計	69,579	124,882
無形固定資産		
ソフトウェア	1,472,822	1,201,002
契約関連無形資産	923,583	457,201
その他	67,872	45,281
無形固定資産合計	2,464,278	1,703,486
投資その他の資産		
投資有価証券	1,400,257	1,679,936
関係会社株式	2,884,476	3,455,802
長期貸付金	448,560	
その他	14,396	34,022
投資その他の資産合計	4,747,690	5,169,762
固定資産合計	7,281,548	6,998,130
資産合計	13,693,333	13,206,385

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	473,230	482,835
短期借入金	3,600,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	519,312	293,912
未払金	549,587	726,019
未払費用	23,489	29,888
未払法人税等	19,491	17,944
前受金	38,219	40,486
預り金	31,789	58,485
前受収益	131,635	135,429
賞与引当金		3,929
その他	244,930	152,588
流動負債合計	5,631,686	5,041,518
固定負債		
長期借入金	1,059,498	839,164
長期前受収益	35,872	70,617
繰延税金負債	3,644	23,759
その他		42,663
固定負債合計	1,099,015	976,204
負債合計	6,730,701	6,017,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,009,050	4,009,527
資本剰余金		
資本準備金	3,849,050	3,849,527
その他資本剰余金	740,027	740,027
資本剰余金合計	4,589,077	4,589,554
利益剰余金		
利益準備金	18,200	18,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,655,580	1,812,055
利益剰余金合計	1,637,380	1,793,855
自己株式	163,142	163,142
株主資本合計	6,797,605	6,642,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	257,260	49,376
評価・換算差額等合計	257,260	49,376
新株予約権	422,287	497,202
純資産合計	6,962,631	7,188,662
負債純資産合計	13,693,333	13,206,385

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1 8,383,928	1 7,093,965
売上原価	1 4,598,635	1 3,126,781
売上総利益	3,785,292	3,967,183
販売費及び一般管理費	1, 2 5,024,070	1, 2 3,693,084
営業利益又は営業損失()	1,238,778	274,099
営業外収益		
受取利息	1 42,412	1 15,022
受取配当金	500	1 37,500
匿名組合投資利益	1,376	26,708
利子補給金	8,191	5,600
その他	943	2,097
営業外収益合計	53,424	86,929
営業外費用		
支払利息	74,568	58,439
為替差損	3,027	26,466
匿名組合投資損失	5,595	2,856
その他	265	
営業外費用合計	83,458	87,762
経常利益又は経常損失()	1,268,812	273,266
特別利益		
投資有価証券売却益	135,700	
新株予約権戻入益	8,880	21,536
受取和解金		12,500
特別利益合計	144,581	34,036
特別損失		
減損損失		408,254
投資有価証券評価損	391,265	
関係会社株式評価損	340,373	52,674
固定資産除却損	22,014	
解約違約金	38,095	
特別損失合計	791,748	460,928
税引前当期純損失()	1,915,979	153,625
法人税、住民税及び事業税	3,800	2,849
法人税等調整額	201,819	
法人税等合計	205,619	2,849
当期純損失()	2,121,599	156,475

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	3,703,401	3,543,401	740,027	4,283,428	18,200	466,019	484,219
当期変動額							
新株の発行(新株 予約権の行使)	305,648	305,648		305,648			
当期純損失()						2,121,599	2,121,599
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	305,648	305,648		305,648		2,121,599	2,121,599
当期末残高	4,009,050	3,849,050	740,027	4,589,077	18,200	1,655,580	1,637,380

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	163,122	8,307,927	829,149	829,149	315,759	9,452,836
当期変動額						
新株の発行(新株 予約権の行使)		611,297				611,297
当期純損失()		2,121,599				2,121,599
自己株式の取得	20	20				20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			1,086,410	1,086,410	106,527	979,882
当期変動額合計	20	1,510,322	1,086,410	1,086,410	106,527	2,490,205
当期末残高	163,142	6,797,605	257,260	257,260	422,287	6,962,631

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	4,009,050	3,849,050	740,027	4,589,077	18,200	1,655,580	1,637,380
当期変動額							
新株の発行(新株 予約権の行使)	477	477		477			
当期純損失()						156,475	156,475
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	477	477		477		156,475	156,475
当期末残高	4,009,527	3,849,527	740,027	4,589,554	18,200	1,812,055	1,793,855

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	163,142	6,797,605	257,260	257,260	422,287	6,962,631
当期変動額						
新株の発行(新株 予約権の行使)		954				954
当期純損失()		156,475				156,475
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			306,637	306,637	74,915	381,552
当期変動額合計		155,521	306,637	306,637	74,915	226,031
当期末残高	163,142	6,642,084	49,376	49,376	497,202	7,188,662

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	3年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法により償却を行っております。

契約関連無形資産

経済的耐用年数に基づく定額法により償却を行っております。

商標権

主に5年間の均等償却を行っております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、過去の支給実績及び支給見込額に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社は、セキュリティ、ハガキなどのソフトウェア製品、ハードウェア製品の企画・開発、販売及びその他のサービスの提供を行っており、主として家電量販店、オンラインショップ、及び法人営業の販売チャネルを通じて顧客を獲得しております。主に製品を顧客に引き渡すこと、一定期間にわたりサービスを提供することを履行義務として識別しており、重要な収益及び費用の計上基準は次の通りです。

取引の対価は履行義務を充足してからおおむね3カ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

1．製品の販売

製品を顧客に販売する取引については、顧客との契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該取引については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、製品の出荷時点で収益を認識しております。

2．サービスの提供

製品の通信サービスや延長保証サービスを提供しており、顧客との契約に基づいて一定の期間にわたってサービスを提供する履行義務を負っております。当該取引については、一定の期間にわたり履行義務が充足されることから、サービスの提供期間に応じて均等に収益を認識しております。

なお、製品とサービスを一体として顧客に販売している場合には、それぞれを別個の履行義務として取り扱い、独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。

3．返品権付の販売

主に家電量販店との取引において返品権付の販売を行っております。返品権付取引については、顧客に返金すると見込まれる部分については収益を認識しておりません。

4．リベート

家電量販店、法人営業において顧客に対するリベートを支払うことがあります。収益は顧客との契約において約束された対価から、リベートを控除した金額で測定しております。

5．ポイント

当社は、自社ECサイトにおいて「ソースネクストeポイント」サービスを提供しております。顧客に対してポイントを付与した際には当該ポイント部分について別個の履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。

6．代理人取引

セキュリティ及びポケットークなど一部の製品の販売取引では、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引があります。代理人として行なわれる取引については、当該対価の総額から第三者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

6 決算日の変更に関する事項

当社は決算日を毎年3月31日としておりましたが、2025年6月20日開催の第29回定時株主総会の決議により、決算日を12月31日に変更しております。この変更に伴い、当事業年度の期間は、2025年4月1日から2025年12月31日の9ヶ月間となっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 非上場株式等の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
投資有価証券 (非上場株式等)	527,361	487,523
関係会社株式	2,884,476	3,455,802

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算定方法は、連結財務諸表等「注記事項(重要な会計上の見積り)1. 非上場株式等の評価」の内容と同一であります。

2. 商品及び製品の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	959,778	1,024,623

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算定方法は、連結財務諸表等「注記事項(重要な会計上の見積り)2. 商品及び製品の評価」の内容と同一であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
短期金銭債権	22,939千円	10,068千円
長期金銭債権	448,560	
短期金銭債務	302,055	125,720

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	54,945千円	21,094千円
営業費用	1,266,033	328,708
営業取引以外の取引による取引高	32,554	44,568

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
販売促進費	224,752千円	162,651千円
給料	710,847	513,360
減価償却費	328,812	257,149
業務委託費	1,692,144	1,144,289
広告宣伝費	740,569	582,421
賞与引当金繰入額		3,929

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	2,458,749	2,406,075
関連会社株式	425,726	1,049,726

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
製品評価損	255,285千円	78,188千円
未払事業税	4,946	4,757
減価償却費	16,402	4,947
ソフトウェア償却費	31,202	68,041
商標権償却費	3,926	1,208
税務売上認識額	62,271	59,578
繰越欠損金	1,445,693	1,532,437
投資有価証券評価損	159,549	159,549
関係会社株式評価損	107,285	123,888
減損損失		125,007
分割承継法人株式	104,979	104,979
その他	63,271	82,762
繰延税金資産小計	2,254,814	2,345,348
評価性引当額	2,254,814	2,345,348
繰延税金資産計		-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,644	23,759
繰延税金負債計	3,644	23,759
繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額 ()	3,644	23,759

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(ロゼッタストーン事業及びロゼッタストーン・ジャパン株式会社の権利譲渡)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会におきまして、当社が保有するロゼッタストーン事業に関する各種権利を、米国IXL Learning, Inc. (以下、IXL社)へ譲渡することを決議し、同日付で譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	12,078	75,922		15,700	72,300	3,622
	工具、器具 及び備品	57,500	9,292	0	14,211	52,581	125,203
	計	69,579	85,214	0	29,911	124,882	128,825
無形固定資産	ソフトウェア	1,472,822	290,969		562,788	1,201,002	
	契約関連 無形資産	923,583		408,254 (408,254)	58,127	457,201	
	その他	67,872	8,593	30,261	922	45,281	
	計	2,464,278	299,562	438,515 (408,254)	621,838	1,703,486	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

ソフトウェア	自社利用ソフトウェア等	121,212千円
	販売用ソフトウェア・プログラム等	169,756千円
建物	本社移転に伴う入居工事費及び資産除去債務	75,922千円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

その他	ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへの振替計上	30,261千円
-----	-------------------------	----------

3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金		3,929		3,929

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3カ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座)東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行 証券代行部 (特別口座)東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告によって行ないます。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行ないます。公告掲載URL(http://www.sourcenext.com)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について以下の権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第29期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)2025年6月19日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月19日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

(第30期中)(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)2025年11月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2025年5月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

2025年6月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2025年6月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2025年7月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第29期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 2025年7月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年3月23日

ソースネクスト株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 哲 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 海 航

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の2025年4月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソースネクスト株式会社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ハードウェア製品に係る棚卸資産の評価 【注記事項】(重要な会計上の見積り)	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度末において連結貸借対照表に商品及び製品2,953,520千円を計上している。</p> <p>注記事項(重要な会計上の見積り)に記載の通り、会社は商品及び製品の評価にあたって、過去の販売実績や将来の販売計画に基づき、収益性の低下が認められた場合には適正な価額まで簿価を切り下げ、評価損を計上している。</p> <p>商品及び製品のうち、会社の主力商品であるハードウェア製品の評価における重要な仮定である将来の販売数量は、見積りの不確実性及び経営者の主観的な判断を伴うことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、ハードウェア製品に関する棚卸資産の評価の合理性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 棚卸資産評価プロセスに係る内部統制の整備状況を評価し、一部の構成単位について運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) ハードウェア製品に関する棚卸資産の評価の合理性の検討 当監査法人は、主要なハードウェア製品に関する販売計画に含まれる重要な仮定を検証するため、金額的重要性等に基づいてサンプル抽出した製品について、以下を含む手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 販売計画の見積りに使用された将来のハードウェア製品の販売数量の見積りについて、経営者に対して質問を実施した。 ハードウェア製品の棚卸資産評価にあたって使用した販売計画が、直近の販売実績に照らして不合理でないことを確かめた。 過去の販売計画の達成状況及び差異の原因を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソースネクスト株式会社の2025年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ソースネクスト株式会社が2025年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年3月23日

ソースネクスト株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 哲 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 海 航

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の2025年4月1日から2025年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソースネクスト株式会社の2025年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ハードウェア製品に係る棚卸資産の評価 【注記事項】(重要な会計上の見積り)	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当会計年度末において貸借対照表に商品及び製品1,024,623千円を計上している。</p> <p>注記事項(重要な会計上の見積り)に記載の通り、会社は商品及び製品の評価にあたって、過去の販売実績や将来の販売計画に基づき、収益性の低下が認められた場合には適正な価額まで簿価を切り下げ、評価損を計上している。</p> <p>商品及び製品のうち、会社の主力商品であるハードウェア製品の評価における重要な仮定である将来の販売数量は、見積りの不確実性及び経営者の主観的な判断を伴うことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、ハードウェア製品に関する棚卸資産の評価の合理性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 棚卸資産評価プロセスに係る内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) ハードウェア製品に関する棚卸資産の評価の合理性の検討 当監査法人は、主要なハードウェア製品に関する販売計画に含まれる重要な仮定を検証するため、金額的重要性等に基づいてサンプル抽出した製品について、以下を含む手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 販売計画の見積りに使用された将来のハードウェア製品の販売数量の見積りについて、経営者に対して質問を実施した。 ハードウェア製品の棚卸資産評価にあたって使用した販売計画が、直近の販売実績に照らして不合理でないことを確かめた。 過去の販売計画の達成状況及び差異の原因を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。